令和６年１２月１２日（木曜日）

出席議員（１３名）

１番	平間徹也　君	２番	宇田川敬之　君
３番	佐藤敏文　君	５番	藤澤麻衣子　君
６番	葛西　清　君	７番	馬場勝彦　君
８番	村上正文　君	９番	今　千佳　君
１０番	松﨑良一　君	１１番	外門　清　君
１２番	伊藤雅代　君	１３番	村上一郎　君
１４番	佐藤長成　君		

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

町長	村上英人　君
副町長	平間喜久夫　君
会計管理者 会計課長	我妻　敏　君
総務課長	鈴木　賢　君
防災専門監	佐藤洋一　君
まちづくり推進課長	高橋幸治　君
町民税務課長	川井大文　君
保健福祉課長	大槻充夫　君
子育て支援課長	鹿島亜希　君
環境政策課長	宮澤一弘　君
農林観光課長	佐藤敏彦　君
建設課長	大槻健一　君
病院事務長	鈴木智子　君

上下水道課長	平間勝文　君
教育長	文谷政義　君
教育総務課長	日下光義　君
生涯学習課長	佐藤孝志　君
スポーツ振興課長	佐藤武憲　君
農業委員会事務局長	山家信行　君

事務局職員出席者

事務局長	佐藤長也　君
事務局長補佐	相原宏美　君

議事日程　第３号

令和６年１２月１２日（木曜日）　　午前１０時００分　開議

日程第　１　会議録署名議員の指名

日程第　２　諸般の報告

日程第　３　一般質問

日程第　４　議発案第４号　選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を求める意見書案の提出について

日程第　５　陳情第　４号　全国一律最低賃金の創設と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出を求めることについて

日程第　６　陳情第　５号　安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書の提出を求めることについて

日程第　７　議発案第５号　最低賃金の引き上げと中小企業支援の拡充を求める意見書案の提出について

日程第　８　議発案第６号　安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書案の提出について

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前１０時００分　開議

○議長（佐藤長成君）　皆様おはようございます。５日から始まりました12月会議も、今日で最終日となります。８日間の開催の日程でありました。今日は一般質問、５名の方が登壇される予定であります。午前中２人、午後から３人という形で進めさせていただきたいと思います。どうぞ、質問者は30分の時間ありますので、十分時間を使い切って質問をされるように願っております。

それではこれより本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員は12名であります。６番葛西　清君は遅れて出席する旨、連絡ありました。

定足数に達しておりますから、議会は成立いたしました。

本日の議事日程はお手元に印刷配付のとおりであります。日程に従い議事を進めます。

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（佐藤長成君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第125条の規定により、１番平間徹也君、２番宇田川敬之君を指名いたします。

日程第２　諸般の報告

○議長（佐藤長成君）　日程第２、諸般の報告をいたします。

本第２回定例会12月会議に通告のありました一般質問については、一般質問通告書としてお手元に配付のとおりであります。

次に、去る12月５日に、総務経済常任委員会に付託された陳情第４号及び教育民生常任委員会に付託された陳情第５号の審査結果報告については、お手元に配付のとおり各常任委員長から報告があります。

次に、本第２回定例会12月会議に松﨑良一君から議発案第４号、宇田川敬之君から議発案第５号、平間徹也君から議発案第６号の３件が提出され、これを受理し、議案としてお手元に配付のとおりであります。

次に、広報広聴常任委員長から連合審査会による所管事務調査の申出がありますので、お手元に配付のとおりであります。

次に、本日の会議に説明員として出席を求めた者の職、氏名については、一覧表としてお手

元に配付のとおりであります。

以上で諸般の報告を終わります。

日程第３　一般質問

○議長（佐藤長成君）　続いて日程第３、一般質問を行います。

本日は５名の一般質問を行います。質問者並びに質問の件名等については、一般質問通告書としてお手元に印刷配付のとおりであります。

質問時間は30分以内ですので、５分前になりましたらベルによりお知らせいたします。その後は、時間内で質問を終了できるよう、時計表示にご注意をいただくようお願いいたします。

なお、町長等に対して論点を明らかにするため、議長の許可を得て議員に対して質問や意見を述べることができる反問権を与えることとしておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは最初に、８番村上正文君の質問を許します。村上正文君、登壇願います。

〔８番　村上正文君　登壇〕

○８番（村上正文君）　皆さんおはようございます。

一般質問のトップバッターを務めさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、議長のお許しをいただきましたので、一般質問通告書に基づき質問をさせていただきます。

件名は、町道等草刈り体制の見直しについてであります。

蔵王町は、県内でも有数の農業と観光の町として発展を続けてまいりました。蔵王のシンボル御釜や蔵王エコーライン、樹氷、遠刈田温泉といったメジャーな観光資源のみならず、県内一の果樹産地として梅、桃、梨、リンゴなどの花々が次々と咲き誇る春の里山や、蔵王連峰をバックに広がる美しい水田などの農村景観は、訪れる人々を魅了する我が町固有の財産であり、将来に向けて残していきたい資源の一つであります。

こうした里山を含む私たちの生活環境は、古くからの活発な営農活動とともに、地域住民の草刈りや水路の泥上げなどの共同作業によって維持されてきたものです。

毎年、地域住民の義務として、当たり前のように実施されてきた町道や農道などの草刈り作業でありますが、高齢化の進行や人口減少、若い世代の勤務形態の多様化などにより、従来

のままのやり方では今後維持していくことが困難になるのではないかと危惧されます。将来にわたって住みよい快適な生活環境を維持していくことは、我々住民にとって必要不可欠なものであると同時に、町外から本町を訪れる観光客等にとっても、高原リゾート地への期待感を膨らませる重要な要素であると思います。

このため、今後どのようにして環境美化活動を持続可能なものにしていくかということは、早期に検討すべき重要な課題であると言えます。

そこで、次の点について町長の考えを伺います。

（１）現在、行政区単位で行われている町道、農道や河川堤防の草刈り作業について、高齢化の進行や人口減少等の影響をどのように捉えていますか。

また、従来の作業形態のまま５年後、10年後も草刈り作業を続けていけると考えていますか。

（２）23行政区のほとんどで、区民による道路の草刈りが実施されていますが、数年後には作業が維持できないという深刻な事情を抱えている行政区もあるようです。町では、町道の維持管理や環境保全活動の観点から、各行政区の作業実態や課題などを把握する方策を講じていますか。

（３）県が管理する一級河川について、町内19行政区が河川堤防除草受託組合を組織し、町建設課から、総面積約11ヘクタールの堤防除草作業を受託しています。作業の委託料は、各行政区の貴重な収入になっているようですが、高齢化や人口減少等で作業が大変になったのでやめたいという行政区が複数あります。こうした状況に今後どう対応していく考えですか。

（４）行政区主体で行われている環境美化活動について、住民と行政との協働によるまちづくりのため、今後行政区長の意向等も踏まえて、持続可能な望ましい在り方を調査、研究し、見直していく考えがありますか。

以上よろしくお願いいたします。

○議長（佐藤長成君）　町長。

〔町長　村上英人君　登壇〕

○町長（村上英人君）　皆さん、おはようございます。

今日が最終の12月会議でありますが、今日５人の方々の一般質問であります。

まず初めに、村上正文議員の一般質問のほうにお答えをさせていただきます。

町道等草刈り体制の見直しについてお答えをいたします。

初めに、１番目の高齢化の進行や人口減少等の影響をどのように捉えているか、また従来の作業形態のまま５年後、10年後も草刈り作業を続けていけると考えているかについてお答えいたします。

町道や農道、河川堤防の除草は、従来からそのほとんどが地域のボランティアで行われてきましたが、議員ご指摘のとおり高齢化の進行や人口減少等の負担が大きくなっていると捉えており、これまでの作業形態を今後も維持していくことは困難であると考えております。

次に、２番目の各行政区の作業実態や課題などを把握する方策を講じているかについてお答えをいたします。

近年、高齢化の進行や人口減少等の理由から、町道や農道の除草について継続が難しくなってきたため、一部区間は町で対応してほしい等の要望を数多く受けるようになり、実態や課題についてはおおむね把握していると認識をしております。

次に、３番目の河川堤防除草をやめたいという行政区が複数ありますが、今後どう対応していく考えかについてお答えをいたします。

今のところ、河川堤防除草をやめたいと行政区から正式な申出を受けた経緯はありません。河川堤防除草受託組合からは、数年後には現形態での作業は困難な状況になるので方策を講じられたいとの意見が出されていました。

このことから、町では委託者である宮城県に対し現状を訴え、相談を行ってきたところであります。

今後の対応についてでありますが、遠隔操作ができる除草機械を令和７年度の当初予算に１台試験的に導入することを計画しております。これは最大45度の傾斜でも除草ができて、少ない人数でかつ安全に除草ができ、その効果が期待されるもので行政区への貸出しを検討しているところであります。

次に、４番目の持続可能な望ましい在り方を調査・研究し、見直していく考えがあるかについてお答えいたします。

町道や農道、河川全ての除草を町が単独で行うことは、コストや人材確保の面から困難であり、地域の協力に頼らざるを得ないのが実情であり、今後この問題について、喫緊の課題であるとの認識の下、全国の取組事例等について調査・研究を深め、自助、共助による持続可能な仕組みづくりに取り組んでまいりたいと思います。

以上申し上げまして、答弁とさせていただきます。

○議長（佐藤長成君）　８番村上正文君。

○８番（村上正文君）　丁寧なご答弁をいただきましてありがとうございます。

まず今、高齢化の進行や人口減少等の影響をどう捉えているかということで、負担が大きくなっているということで、５年後、10年後の作業継続については維持していくのが困難だろうというふうな認識であるとの答弁でございます。

また各行政区の作業実態や課題等については、各地区からの要望等を通じておおむね把握しているというふうに認識しているとの答弁をいただきました。

それで行政区で、主体的に実施している町道などの草刈り作業をですね、今後どのように行っていくかというのは、最終的には各行政区の考え方、判断だと思っております。ただし、高齢化や若者参加の減少などで、これまでの環境美化活動の継続が困難になれば、その影響は町全体に及んで快適な生活環境が悪化してしまう。観光面でもマイナス要素になってしまうということでございます。各行政区がそれぞれ対応策を検討しなさいというふうになってもですね、現実的にはなかなか困難であろうと思われますので、町が町道の維持管理や環境保全などの観点から行政としての役割を果たして、持続的にやれる方法を行政区と一緒に検討すべきではないか、このような考えで問題提起をしたものであります。

実は私ですね、各行政区における町道、農道や河川堤防の草刈り作業について、実態はどういう状況なのか、高齢化や人口減少などの影響はどうなのか、作業の将来見通しはどうなのかなどを把握するため、11月の初めに23行政区の区長さん全員に対して独自にアンケート調査を行いました。23行政区中、22行政区から回答をいただきました。区長さん方のご協力に対し改めて感謝を申し上げたいと思います。回答内容はあくまでも区長さん個人の考え方でありますが、行政区の代表者の捉え方でありますので、参考までに調査結果の概要を紹介いたします。

まず行政区の年間事業として、町道や農道の草刈り作業を実施しているかどうかを尋ねたところ、一部区域のみの実施も含めて、回答いただいた22行政区全てで実施しております。

作業回数は年１回のところもあれば２回のところ、３回のところ、最も多いところでは９回も実施しているとの回答でした。さすがに９回というのは何かの間違いではないかなというふうに思いまして、区長さんに再確認したところ、間違いなく９回実施しているということでした。やはり、実態を調査してみないと分からないことがあるなと調査の必要性を率直に感じたところであります。

そして、１回当たりの作業時間でありますが、１時間というのが最も短いケースです。最も長いのは４時間ということで、半日草刈り作業に従事していることになり、大変な重労働で

あります。

作業時間を10年前と比較するとどうなのかと尋ねたところ、ほぼ同じと答えたのが14行政区、10年前より長くなったと答えたのは６行政区ありました。長くなった理由は、高齢化や作業人数の減少、若い世代の参加が少ないことなどを挙げております。

また、高齢になるほど草刈り作業時の事故やけがが心配になりますので、作業免除について尋ねました。高齢者世帯の作業免除を行っている行政区は、16区あります。75歳以上を対象としているところが10区、77歳以上が３区などとなっております。６行政区では、高齢になっても作業免除の決まりがないようであります。

また、行政区によっては作業に出ない場合は2,000円負担など金銭的負担を課し、それを作業に出た方々に分配しているところもあるようですが、逆に2,000円負担すれば作業に出る必要がないといった認識が広まり、どんどん作業への参加者が減っているとの課題もあるようです。

次に、現在の除草作業を５年後、10年後も同じように続けられると思いますかという設問への回答です。先ほどの町長答弁でも維持していくことは困難ということでしたが、区長さん方の回答はどうでしょうか。続けられる、あるいは続けていかなければならないと回答したのが３行政区のみでした。最も多かったのは、５年後までは続けられるが、10年後には困難になるという回答で13行政区、そして５年後にも続けることは困難になると答えたのが、５行政区でした。

まだアンケート結果の一部の紹介でございますが、町長、いかがでしょうか。ある行政区では高齢化のために作業が困難になって、今年の草刈り作業が実施できなかったと回答しております。５年後ではなくて、今まさに困難な状況に陥っているわけであります。先ほどの答弁で町長が認識されているよりも、現場の状況は非常に切迫しているのではないかと思いますが、町長は行政区の草刈り作業に対する危機感をどのように受け止めておられるのか、改めてお伺いをいたします。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　大変この行政区の皆さん、あと地域によって、大分考え方も変わってくるのかなというふうに思っております。私も、町ではアンケートを取るってことはやっていませんが、あくまでも23行政区の皆さんと少なくとも年に数回お話の場を持ったり、あと予算説明も含めて、そして行政区の皆さんからも意見交換をするような場があるわけでありますので、またこの件については先ほど申し上げましたように、大きな課題にはまだなってい

ないと。区長さんたちから上がってきていない。ただ、個々の方から今回だったでしょうかね、９月の決算議会に当たって、そして報告をしたときにこの問題が１点、１行政区の区長さんから話が出たことは間違いありません。その中で大変厳しくなっているし、そしてよその行政区とちょっと違ったところあるんですね。なぜかというと、藪川の問題なんです。藪川で火を付けながら、そして藪川の除草の前に火を燃やしたことによって、多分それで物置小屋、その近くの住宅の物置を作業場の火災を起こしたことが数年前にあったわけであります。そういったことが原因で、堤防の草刈りはできたとしてもですね、火入れができなくなったということであります。そんなことでちょっとそこの区長さんにも、ちょっと除草機のテスターをやりたいんで、ぜひひとつ見てほしいという、いろんなお話もありました。そんなことで先ほど言ったこの現状、全部が全部捉えているわけではありませんが、一部、困った地域の区長さんからの話に当たっては、個人的に個々に話を聞きながら、そして現場を見ながら、いろいろと懇談をさせていただいたのが今の現状であります。

○議長（佐藤長成君）　８番村上正文君。

○８番（村上正文君）　ありがとうございます。

先ほどアンケートで、５年後までは続けられるが、10年後には困難になると答えた13行政区の区長さん方はどういうことを困難になる理由として挙げているのかということであります。最も多かったのは、高齢化が進んで草刈り作業に参加する人数が減ったこと、そして若者の参加が少ないことであります。若者の世帯は非農家が多くなり、草刈り機を所有していないとか、たとえ草刈り機を所有していても、週末は仕事があって参加できないことが影響しているようであります。また近年、各行政区で自治会に加入したくないという方、特に若い世代の方が増えていると聞いております。自治会への加入はあくまでも任意で、強制できませんから、加入しない方が増えれば道路の草刈りなど、協働の環境美化活動にも参加しない人がどんどん増えていく恐れがあります。

次に、草刈り作業の将来見通しについてであります。

現在の原則全戸参加による作業体制を維持できると答えたのは５行政区、逆に維持できないと答えたのが12行政区、分からないと答えたのが５行政区でした。そして、維持できないと答えた12行政区全てで作業範囲や業務量、作業体制、作業方法を見直す必要があると回答しております。そこで伺います。作業体制の見直しに関し、区長さん方の中には町道は町が管理すべきものであるから、町道の草刈りも町が行うべきではないかという意見がありました。先ほどの町長答弁では、町単独で道路、河川など全ての除草作業をやることは、コス

ト、人材確保の面から困難だと。地域の協力が必要だというふうな答弁がありましたけれども、道路管理者としてこの意見に対しどのようにお考えになるか、お伺いをいたします。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　町でありますが、町のほうでこの環境基本計画でありますが、環境保全のそこにもちょっとうたわさせていただいていますが、環境保全活動促進ということで、そして現状の課題、この現状の課題の中に今言われた問題等々でありますが、その中で環境保全活動として環境美化活動、それと足元からの取組として極めて重要なものであると。今後とも積極的に支援し、活動の活性化、広がりを促していくことが必要であるということで、一つはクリーン蔵王町を実施し、町内でさせていただいています。それとあと、行政区の区長さん中心になって、花いっぱい運動もさせてもらっています。それに合わせて美化活動、１点目は除草関係もそうでありますが、その中で町道だから全部町がやっていくとなると大変なことでありますので、これがずっと蔵王町が昭和30年に宮村と円田村ができて以来、ずっとこの協働の社会づくりとして、ずっと今までずっと続けてきているわけであります。ただ、今言われたようなことも確かに少子高齢化の問題が１点。あとは自治会に入らない方々、そういった人たちもやはり地域に住んでいるわけでありますので、そういった方々をどのような形で、やはり協働のまちづくりとして対応していくか、そういったこともいろいろと区長さんたちと、場所によってはこの行政区の区長さんと、あと自治会の会長さんの違いも、別人と言ったらおかしいんだけれども、区長さんでない方もおるわけでありますが、そういった方々等のですね、お話もしていく必要があるのかなと。ただ、基本的にやはり自分でやれることは、やはりこの自助、共助そして公助、そういったやはり町の方針というのは変えたらまずいなというふうに思っております。それをやはりしっかりと、ただ危険を伴っていく、またあと高齢によって足元が揺らぐような、またあと足元が危ないという、機械もやっと持てるような方がですね、道路の町道の除草やっていくということは大変危険でありますので、その辺の問題も含めて行政区の区長さんたちと話をしていく必要があるだろうというふうには思っております。ただ、全くやっていないんではなく、先ほど言ったように除草機の、それも令和７年度に購入させていただきながら、まず実験というか対応していきたいというふうに思っております。

○議長（佐藤長成君）　８番村上正文君。

○８番（村上正文君）　ありがとうございます。町道の草刈り作業の中でですね、実際にこのような事例があります。Ａ行政区とＢ行政区が、町道の一定区間を隣り合って、毎年草刈りを

しております。６月から８月のお盆前までの間、Ａ行政区は１回、Ｂ行政区は２回草刈りをしております。当然、Ａ行政区が担当する町道の区間は１回の草刈り後に雑草が伸び放題になり、見栄えも悪くなっているわけですが、やがて町建設課の作業班が出動して、そこをきれいに草刈りしております。これを見たＢ行政区の住民は、我々も草刈りを１回だけにすれば、あとは役場で刈ってくれるのかという話になっております。そこでお伺いいたします。行政区によって町道などの草刈り回数は異なっておりますが、回数が少なくて、雑草が繁茂した路側帯やのり面などを建設課の作業班が直接除草する基準のようなものがあるのかどうか。また、そのように直接作業している箇所は、町内で相当数あるものなのかどうか、状況についてお伺いをいたします。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　建設課が窓口でありまして、建設課の課長から詳細等説明させていただきますが、ちょっと私のほうであまり把握していないところもありますので、建設課長から答弁をさせていただきます。

○議長（佐藤長成君）　建設課長。

○建設課長（大槻健一君）　お答えいたします。

　除草の基準というものは特にはございません。交通の支障になる危険度が高い、そういったところについては町のほうで除草を行うということでございます。

　それから、それ以外の部分で除草のところ、町のほうでは地区で除草していただいている箇所、それ以外の箇所を町の除草範囲というところで認識して作業を毎年行っているということでございます。

　以上です。

○議長（佐藤長成君）　８番村上正文君。

○８番（村上正文君）　ありがとうございます。

　あくまでも、道路管理上交通の支障がある危険な箇所について、作業を実施しているんだという答弁をいただいたところでございます。私はですね、行政区が行っている草刈りと建設課が道路管理上、直接行っている草刈りとのある意味バランス的なもの、さらには住民感情にも配慮した対応が必要ではないかと思います。その一つの方法として、行政区に対する区運営交付金の見直しも有効ではないかと考えております。現在の区運営交付金は、毎年４月１日現在の世帯数、人口、施設数などに応じて交付されております。例えば、この交付基準の中に町道等の草刈り作業の要件を追加し、実施回数が多い行政区は少ない行政区よりも交

付金の算定額が多くなるような仕組みを導入すると。そういうことで、不公平感の緩和が図られるのではないかと考えるものでございます。そこで伺います。ただいまの区運営交付金の交付基準の見直しについて、今後ぜひご検討いただきたいと思いますが、町長はどのようにお考えになるか、お伺いをいたします。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　大変一つの案としてですね、いいなというふうにちょっと今、考えたところでもありますが、まず一つはこの蔵王町、冒頭でもお話ありましたように蔵王町でありますが、農業と観光のまち、そういった村田インターから下りて、この遠刈田方面、それとまた白石インターから下りて、遠刈田まで来るまでの沿道がですね、やはり農業と観光にふさわしい沿線でなければいけないということであります。そのためにやっぱり今、今回の一般質問、また町でも対応させてもらっていますが、ただ常々365日がですね、夏場の間だとそれの半分としても、180日間ずっとそういう環境をずっと維持していくってことはなかなか難しいところもあります。きれいにですね、芝生のような、そこである程度やはり行政の皆さんがやりやすいような環境と、それと危険を伴なわないでやれる範囲と、またあと行政がお手伝いするような、先ほど言ったように自分でやれることは、自助、共助、公助、この３点を組み合わせながら、しっかり対応していかなければいけないなというふうに思っております。そういった面で、やはりそこのですね沿線、沿道のあるところとないところの行政区もありますでしょうし、その辺ですね、やはり幅の広い、そしてやはりしっかりその辺対応してくれているところは一つの方法として運営交付金ということも考えられるなというふうに思っております。その辺ちょっと精査しながら、今後考えていきたいというふうに思っています。

○議長（佐藤長成君）　８番村上正文君。

○８番（村上正文君）　今後、ぜひご検討いただきたいなというふうに思います。

さて、区長さん方の中にはですね、草刈り作業は大変になっているわけですけれども、自分たちの生活環境を守るため、何とか続けていきたいという意見も多数ありました。町では昨年３月にこちらの第二次蔵王町環境基本計画、先ほど町長の答弁にもありましたけれども、これを策定しまして、その中で環境美化活動の促進として次のようにうたっております。行政区や町民団体等が行う道路清掃、除草の支援を行い、町民等の自主的な環境美化活動の活発化を促します。これは、地域住民が自ら環境美化活動を行うことを前提にしているもので、町はそれを支援するという立場でございます。私も快適な生活環境は、住民自らの手で

維持していくべきだと考える１人でございますが、町の計画は、20年前も10年前も、そして現在もずっと継続してきた作業体制がこれからも続くことを前提として策定されているものと思います。しかし実態は、先ほどアンケート調査の概要で説明したように、状況が大きく変わってきております。そこで伺います。

状況が大きく変わる中、町は環境基本計画に定めた支援の一環として行政区が行う環境美化活動が今後も持続可能なものとなるように積極的に調査・研究を行い、行政区への助言などを行うべきだと思います。最初の１回目の町長の答弁でですね、調査・研究に取り組んでいくという考えをお聞きしましたが、改めて今後の取組について、考えをお伺いしたいと思います。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　とても大事なこの環境問題であります。蔵王町も環境宣言の町として、このございんホールの入り口にも掲げているところでありますし、そういったことでくどいようでありますが、この村田インターから入る道、そして白石インターから蔵王町に入ってくるこの２つの路線を中心にですね、やはりこのきれいな環境、蔵王町に来て、いや、よかったなと言われるような、ただそこまで完全にまだいっていないということも確かなんですね。それが先ほど言われた、行政区によって年に２回ぐらいだとか、１回っていうところはあまり見たことないんですけれども、最低２回、私の地域でも２回、あとは自助・公助の中でやっているところもありますし、共助っていうのは意外と少ないんですが、そういった面で自助・公助でやっている地域も多いところであります。それにですね、しっかりこの辺ですね、先ほど言いましたように精査しながら、そしてちょっと町としてこの環境が蔵王町入って、いや、よかったと。すばらしい、そして蔵王連峰がすばらしく見えると、そんな田園風景と環境を守れるような、そういった沿道にしていくためにも行政区の皆さんのお力を借りながら、一つの考え方を対応していきたいというふうに思っています。

○議長（佐藤長成君）　８番村上正文君。

○８番（村上正文君）　それでは環境美化活動ですね、これをどうやればうまくやっていけるのか、将来も続けていけるのかということで、具体的にはこれから全国の事例などをですね、調べながら研究を進めていくということになりますけれども、アンケートでは区長さん方からはこんな意見が寄せられております。ラジコン草刈り機など、高性能の草刈り機の導入で作業効率を高めること。また全戸参加ではなく、やれる人にやってもらうこと。それから、畜産農家に作業を依頼し所有している大型機械で作業を行ってもらい、手作業の面積を少な

くすること。民間業者に作業を委託することなどであります。

また、行政区の草刈りとは少し異なりますが、農地や農道、水路など農業農村が有する地域資源を保全管理するため、活動組織に対し国、県、町から交付金を交付する多面的機能支払交付金制度がございます。これは、地域の担い手農家に農地や作業を集積して、経営規模拡大を図る一方で、農道や農地周りの草刈りなど規模拡大によって担い手に集中してしまう作業を軽減するため、非農家も含めた地域住民が共同で草刈りなどの保全管理活動を行うものであります。町内では、ほぼ行政区単位で10の組織が活動しております。この取組事例を全国規模で調べてみますと、活動組織の高齢化や作業人員の減少で活動が維持できなくなったなど、まさに本町の行政区での草刈り作業と同様の課題を抱えるところが多数出てまいります。それらの対応策として、紹介されているのが、やれる人に作業を任せる草刈り隊の結成、それから高機能草刈り機の導入でございます。これは本町でも参考になるのではないかと考えます。

そこでお伺いをいたします。今年10月の区長会議の際に、ある区長さんから試験的に町がラジコン式草刈り機を購入し、行政区に貸し出してみたらどうかという要望があったと聞いております。１回目の町長答弁の中でもですね、これに関連する答弁がございましたけれども、再度具体的な内容をお聞かせいただきたいと思います。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　先ほどもお話し申し上げましたが、遠隔操作による、これは一つの藪川のですね、藪川の東根地区で去年テスターをやったところであります。そして、それがとてもよかったっていうこともありまして、まず今年度にちょっと間に合わなかったんですね。今年度の予算に計上したらどうだと、そういうちょっと内部でいろいろとやって、そして令和７年度の予算に計上、そんなことで内部でも決定した後に10月かな、区長さんたちとの10月末に決算議会の報告のときにそういったお話が出たんですが、そのときにはもう予算も今、内部で検討というか、予算を計上することで今考えているということで話したところであります。これ実は350キロぐらいの重量があるんです。ですから、簡単に軽トラに乗せて運ぶということは350キロですからオーバーと、あとなかなかちょっと難しいところがあります。ただ、逆に言えば傾斜の45度を真っすぐにずり下がらずですね、そのままでぐっと行くんです。だから逆に言えば350キロぐらいの重さでないと駄目だということもあります。そういったことで、ちょっと荷を下ろしたり運んだりするのはちょっと問題でありますけれども、あとそれ以外は対岸から見て、きちんと刈れる、ただそれにはリモコンを扱う人が最低

でも１人、２人ぐらいいると楽でしょうし、あとはもう２人ぐらいですね、障害物が必ずあります。それは、一級河川の藪川だったらそこから取水、田んぼに水を入れている。その周りっていうのはどうしても除草してあげて、そのために事前に前もって草刈りをしておくだとか、そういったやはりポールを立てたり、あと立ってここまでだっていう印、そんなことでちょっとやはりするのに４人体制であればもう十二分に問題ないだろうというふうには思っております。そういったことで、松川にしても藪川にしても大半なところはですね、この除草機で対応できるかなというふうに思っています。そういったことで来年購入をして、まず区長さんたちに見てもらって、もうちょっと軽量のほうがいいだとか、どうとか、あとさっき聞いた多面的の問題、これもですね、実は、私のこの行政区の平沢の多面的の関係で、80歳過ぎて一生懸命頑張っている人が半分ぐらいいるんです、実は。そのようにですね、今高齢者の中で多面的農業水路を確保している方々いるんですね。だからそういった面では、もうちょっと軽いもので、先ほど草刈り隊ってこともありましたが、それをやってくれる方がいれば、町のほうでもまたあと多面的なほうでも考えられますが、そういうもう少し軽くて軽トラで荷下ろしできるもので、ある程度あぜ道ってことないか、そういった水路の草刈りができるものであればですね、その辺も考えていく必要が、そういう時代に入ってきたなというふうには思っております。

もう一つ、私たち行政区、４つの行政区でこの藪川やっておるんですが、それは山ノ入、新町、平沢、３行政区ですね、この３行政区でそして藪川やっていくのに、実は先ほどお話ありましたように、酪農家、それでそこにこのツメがあるんですが、そのツメで道路の高さから約1.5メーターぐらい片側1.5メーターですから、両面やっていただくんで、一気にそうやって。そうすると、河床までの幅がぐーんとあと２メーターぐらいでなっちゃうと、１人でフル場合もあるしあと２人でやっていく。そのようにですね、河川の除草に当たってやっている地域もありますでしょうし、またあと、ですからそこはやはり行政区の皆さんが連携して、そしてやはり１回、その話も実は10月末にお話しさせていただきましたが、ただそこを円滑にやっていけるような、そういった環境をちょっと町が指導、また中に入りながら、対応していきたいなというふうに思っております。

○議長（佐藤長成君）　８番村上正文君。

○８番（村上正文君）　ありがとうございます。令和７年度予算で対応を考えているというふうなことで前向きなご答弁をいただいたところでございます。

それで高機能草刈り機の導入ですが、構造物の形状が一定である河川堤防の草刈りなどにや

はり有効だなというふうに考えております。希望する行政区をモデル地区として、作業状況や実績を踏まえながら、ほかの地区にも活用を広めていく、そのような方法も考えられるのかなというふうに思います。

区長さん方へのアンケートでは、河川堤防除草受託組合を組織する19行政区のうち７行政区が堤防の草刈りをやめたいと回答しております。正式な町への意思表明はないというふうなことですが、アンケートでは７行政区がやめたいと回答されております。そういうことで町は各行政区の作業実態や、課題の把握に努めていただいて、今後の業務継続についてですね、区長さん方と十分話合いを行うよう要望しておきたいと思います。なお、会議の席上ですと、やはり意見の強い方に引っ張られますから、アンケートというかそういった方法も非常に実際の意見を聞くのには有効かなというふうに思っております。

そして持続可能な望ましい在り方については、いろいろ考えられることがあると思いますので、今後の調査研究に期待をしたいと思います。そして調査研究の結果ですね、お示しをいただく新たな対応策、これは各行政区一律である必要はございません。行政区ごとに状況が異なるわけですから、複数の対応策を示していただいて、最終的にどのやり方を選ぶかは各行政区の判断に委ねると、そういうふうな考え方でいいのではないかなというふうに思います。

そこで最後にお伺いをしたいと思います。

今後の町の調査・研究、そして対応策の提示でございますが、いつ頃を目標に進めていく考えでしょうか。ぜひ町長の任期中には示してほしいなというふうに思うところですが、町長の決意のほどをお伺いいたします。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　今、いろんな面でこのアンケートを取られたことありますが、このアンケートもとても重要だと思うんですが、アンケート等で氏名記入させないとなると、大変やはり好き勝手なことを書いてくる、私はじめそういう人間なんで、そうするとなかなかあれなんですが、ただおっしゃられるとおり、ああいう会議の場だとやはり、言う方というのは常に決まっているんですね。二、三人はもう大体決まって、そしてその方で大体時間が終わってしまうということはあります。そういった面で、やはり多くの方々の意見を聞きながら、やはりすぐにこれを対応していくとなると大変なんで、ここ来年、まずそういった勉強の場にして、そしてその後の年、令和８年度には一つの蔵王町の方向性というのを見いだす必要があるのかなと。来年１年かけていろんな、実は北海道の新十津川町、そこは、作業用

のうちでいうとドーザがあるんですね。タイヤドーザ、それに草刈り機をつけて、それで町道の草刈りを全部やっているんです。障害物のあるところを事前に４人の機械を持って除草しておいて、そこのところにそれで言ってみればその機械が、だから。それとあと、後方に作業を今実施中ですということで現場見させて、まずはそれも一つの、私たちこの亘理、山元を入れた仙南町村会として視察をさせていただきました。やはりそういった問題が、ああいった北海道の大きな土地を抱えているところでもなっています。そういったドーザを前の部分を切り替えながら、そういったあれを対応したところもありますし、その辺も含めて研究を来年の１年間していきたいと。ただ、町が全部やっちゃうと全部いろいろと先ほどお互いにお話あったように、やはり、自分でやれるところは自助、そして共助、公助、この３つはですね、原則的なことをお互いに守って、町民と守っていきたいなというふうに思っております。まずこの１年間勉強、そして方向を見いだしていきたいというふうに思っています。

○議長（佐藤長成君）　８番村上正文君。

○８番（村上正文君）　大変前向きなご答弁をいただきまして、ありがとうございました。私が独自に実施した行政区長へのアンケートでございますが、しっかりと行政区名を書いた上での回答でございますので、それなりに責任のある回答だというふうなことで受け止めていただきたいというふうに思っております。今後もですね、良好な生活環境を維持していけるよう、地域住民としてやれることは自分たちでやる、そういうふうな基本的な考え方の下にできる方法を検討しながら、しっかりと環境美化に努めていきたいなと、そういうふうに思っております。行政側としても、しっかりと対応していただくよう要望をいたしまして、私の一般質問を終わりたいと思います。

ありがとうございました。

○議長（佐藤長成君）　村上正文君の一般質問が終わりましたので、ここで10分間休憩いたします。

午前１０時５８分　休憩

午前１１時０８分　再開

○議長（佐藤長成君）　それでは、再開いたします。

休憩前に引き続き一般質問を行います。

次に、１番平間徹也君の質問を許します。平間徹也君、登壇願います。

〔１番　平間徹也君　登壇〕

○１番（平間徹也君）　それでは、ただいま議長の許可を得たので、一般質問通告の朗読から質問をさせていただきます。

１、学校給食について。

10月27日に行われた蔵王町長選挙において学校給食費の無償化を選挙公約に掲げ当選し、先日の所信表明演説の中においても、新たに子育て世代の経済的負担の軽減と食育の推進、そして子育て環境向上のため、令和７年度から中学校の学校給食費の無償化を実施してまいります。また、小学校の学校給食費については、今後の財政状況を十分に勘案しながら、できれば蔵王中学校の開校と同時に無償化を実施し、子育て世代の経済的負担のさらなる軽減に努めてまいりますと表明され、大変すばらしい決断であると思っている。

これまでは給食の食材費において、保護者負担ということを考えた中で給食の提供を考えなければならず、国の食育推進計画や学校給食法第10条で明記されている地場産品を使用した給食の提供について、十分対応できていなかった部分もあったと思うが、今後は食材費が公費負担となることで、町の責任で地場産品の使用率を上げ農業の町蔵王にふさわしいより質の高い給食の提供が強く求められていくのではないかと考える。

以上のことを踏まえ、何点か伺う。

１、小学校の給食費無償化については、今後の財政状況を十分に勘案して、できれば蔵王中学校と同時にスタートしたいとのことだが、できないという可能性もあるのか。小中同時に給食費の無償化を行うことはできないのか。

２、蔵王町における給食の地場産品使用率と残食率の状況は。

３、第２期食育推進計画に明記されている給食の地場産品の品目数利用割合の目標値を35％に設定しているが、現状届いていない。現状の課題をどう分析しているのか。

２、子育て世帯への訪問家事・育児支援サービスの導入について。

異次元の少子化対策が叫ばれる中、国や自治体が働きかけを行い、行政における子育て支援が広がりを見せている。民間企業と連携して訪問家事・育児支援サービスを行っている自治体もある。近隣自治体だと、丸森町、角田市では既にスタートしており、子育て世代への強い一助となっているようだが、蔵王町で導入の検討はしているのか。

３、高齢者世帯への訪問家事支援のサービスについて。

世界一位の高齢者大国の日本において、高齢者のみで暮らしている高齢者世帯が増えてきており、今後、介護保険制度の枠にとらわれない訪問家事支援サービス等も必要となってきて

いる。全国の自治体に目を向けると、自治体独自に介護認定を受けていない高齢者のみの世帯にも直接クーポン券を発行して、様々な行政サービスを直接行っている。蔵王町では、そのような世帯に現状どのようなサービスを行っているのか。

○議長（佐藤長成君）　町長。

〔町長　村上英人君　登壇〕

○町長（村上英人君）　それでは、１番平間徹也議員の一般質問にお答えをさせていただきます。

初めに１点目の学校給食についてお答えをいたします。

まず１番目の小学校の給食費無償化については、できないという可能性もあるのか。小中同時に、給食費の無償化を行うことはできないのかについてお答えをいたします。

小学校の給食費無償化については、11月12日開催の議会、11月会議の私の所信表明で申し上げましたとおりであり、今後の財政状況を十分に勘案しながら、蔵王中学校の開校と同時に、無償化を実施できるよう計画的に進めてまいります。

次に、２番目の蔵王町における地場産品使用率と残食率の状況と、３番目の第２期食育推進計画の目標値に届いていない現状の分析については、後ほど教育長に答弁をさせます。

次に、２点目の子育て世帯への訪問家事・育児支援サービスの導入についてお答えいたします。

近隣自治体が子育て世帯訪問支援事業サービスの利用開始をしていることは承知をしております。町では現在、子育て世帯訪問支援事業として実施要綱を作成し、令和７年度よりこのサービスの利用開始に向け、検討しているところであります。具体的には、近隣自治体の子育て世帯訪問支援事業と同じように、支援が必要である世帯に対し支援員が訪問し、家事、育児の支援、子育ての不安や悩みの傾聴など、家庭の状況に合わせ包括的な支援を実施する計画であります。取組効果を上げている近隣自治体から情報提供を受けながら、住民に寄り添った支援となるよう、事業の実施に向け進めてまいります。

次に、３点目の高齢者世帯の訪問家事支援サービスについてお答えいたします。

まず、町の高齢者世帯の状況を説明をいたします。

第９期高齢者福祉計画策定の際のデータでは、高齢者のみの夫婦世帯は480世帯で全世帯の18.3％、高齢者の単身世帯が505世帯で19.2％となっております。合わせて町内の高齢者のみの世帯数は985世帯で、全世帯の37.5％となっております。

町では、高齢者世帯に、現状どのようなサービスを行っているのかとのご質問であります

が、１つ目として、民生委員を通じて必要とする高齢者に対して、紙おむつや尿取りパット等を購入できる介護用品券を配付をしております。民生委員が高齢者世帯を訪れて介護用品券を配付していただくことは、高齢者の見守り活動の役割も兼ねていただいております。

また２つ目に、高齢者の独り暮らしの方や高齢者のみの世帯で、食材の買物や調理等が困難な方々に対して配食サービスを行っております。この配食サービスも食事を配るだけではなく、高齢者の見守りの役割も兼ねていただいております。

３つ目として、高齢者世帯等で移動手段に支障を来している方へ、民生委員の確認を通じて、１回600円のタクシー券を１月当たり２枚配付し、高齢者の移動手段の支援をしております。

最後に４つ目として、独り暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯には、自宅に緊急通報装置及びセンサーを設置し、急病や事故等のために緊急に救援を必要とする場合に、緊急通報センターに通報し、速やかな救援を行うことができるよう体制を整えているところであります。

以上のように、町では高齢者世帯の支援に様々な施策展開をさせていただいているところであります。

以上、私からの答弁とさせていただきます。続いて１点目の２番と３番については、教育長に答弁をさせます。

○議長（佐藤長成君）　続いて、教育長、答弁願います。

〔教育長　文谷政義君　登壇〕

○教育長（文谷政義君）　私からは、初めに１点目の２番目、蔵王町における地場産品使用率と残食率の状況についてお答えいたします。

学校給食における地場産品の使用につきましては、これまで主要野菜８品目を蔵王ドリームファームから購入しており、その割合は令和５年度の実績で重量ベースで11.4％であります。

また、米飯については、全量を蔵王町産米としております。

また、令和５年度の残食率については、主菜を見ますと小学校は7.4％、中学校で7.3％となっております。

次に３番目の、蔵王町の第２期食育推進計画の目標値に届いていない現状の課題をどう分析しているのかについてお答えいたします。

議員ご指摘のとおり、令和５年３月に町が策定した第２期食育推進計画では、目標値を35％

としておりますが、令和５年度の品目数利用割合は、36.8％となっております。これまで、蔵王ドリームファームから地場産野菜を購入しておりましたが、学校給食に使用する農産物には品質や形状の規格のほかに、保管温度、運搬方法などにも様々な納入条件があり、これらへの対応が困難であるために今後は納入を辞退したいと申入れがあったところであります。納入条件をクリアして地場産品を購入することは、こうした困難が伴いますが、農林観光課との連携の下、新たな食材提供先の開拓などに取り組んでまいりたいと考えているところであります。

以上申し上げまして、答弁とさせていただきます。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　それではまず１点目の再質問の前に、町長の再選以来今日初めての一般質問なので、これまでのね、４年間同様、町長と是々非々で議論を交わしたいなと私は思っているところであります。ちょっとこれまでの、４年間の一般質問、ちょっと振り返ってみますと、町長と熱い議論を交わしたがゆえに、多数の方から誤解されている部分もあって、でも何だかんだで町長はこれまで私の一般質問してきた案件を様々、実現、改善してきてくれたなと私は思っております。例えば、今回の給食の無償化についても何度も私は質問してきていますし、認可外保育園の保育料の件とか、あと幼稚園の給食費無償化、あと高校通学の補助、また国保の税率の引下げ、あとコロナ禍における畜産農家における直接支援ね、などなど様々検討していただいたなと思っております。なので、今日、主な質問もこれから行う質問もこれまで同様、検討、実現していただけるように、ちょっと真っすぐぶつけていきたいなと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

まず１点目の、給食無償化に至ったことなんですけれども、中学校ね、無償化してもらうのは非常にありがたいことなんですけれども、やっぱり小学校と同時にやっていただきたかったなというのは、私の気持ちもそうでした。あと周りのお父さんお母さんの話を聞いていると、小学校と同時にできたんじゃないかっていう話よく聞きます。どちらかというと、まず町長、この給食無償化が必要だと思った経緯がちょっと知りたいなと思いまして、どちらかというと無償化について消極的な印象があったものですから、私はね、町長は。でもこの間決断なされたその経緯、気持ちが無償化を入れなければいけないと思った経緯、教えていただければ。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　一つは時代が変わったってことはあります。私の時代は母親がですね、

何ぼ忙しくたって、自分の弁当を子供たちの弁当、手作りをしながら作ってくれた、そういう時代だったんですね。ただ、今は共稼ぎで大変忙しい中で、だからどっか町でやってあげられる、そういったことを、ただ、隣の町でもやっている、それで県内の中でも大分そういった、あります。その中でもいろんな、市長だとか、首長との議論等々させてもらっています。その中でも、できるだけ、蔵王町も何かのきっかけを通じてやっていきたいなということで考えておりました。そんなことでやはり、この思い切ってやれるというのは、そういった一つの自分の改選期っていうか、そういったときに一つのやってお示しすることもできるんで、それが一つの大きな、あるかなと。それとそういった時代に、環境に入ってきたということであります。ただ、さっき言うように、小学生も中学生も一緒に全部できれば、ただこれはあくまでも財政があってのですね、あれなんで、そういった面でまず中学生。そうすると小学生の方々が、中学校に入ってきても、全部助けることができるだろうということをまず差し当たり令和９年の４月１日からは、今の現段階では小学生も無料化にしていきたいと。またそれまでの間、七、八と２年間に当たっては、小学校の５、６年生も中学校に行ったときには給食が無償化になっていく、そんなことを差し当たり中学生をさせてもらって、あとは令和９年の４月１日開校に合わせて、小学生も無償化をしていきたいという今の計画であります。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　ありがとうございます。

　一つちょっと懸念点があるんですけれども、今の状況で小中同時にできないと。２年後できるっていう保証があるのかってのはちょっと私、財政的にどうなのかなとちょっと思うところがあるんですけれども、その辺どのように考えているか。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　財政のほうは、あんまり心配しないでください。一応そういうやりくりをしてするしかないと思うんですよ。それは公約ですから、ですから、議員さんが云々ではなくて、私のほうで大きな財源の収支の関係をバランスを見ながら、やっぱりそれをやっていくのが町長の判断でありますし、また町長が公約すればそういう形でもっていく、ただどっかにやはりちょっと別のものやろうとしているものを、ちょっと何年間かちょっと遅れたり、そして予算が薄くなったりするってことはありますでしょうし、そういったことであしからずお願いいたします。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　ただいま、大変心強い答弁をいただきましたので、財政は大丈夫ということですので、教育長。ぜひ、大丈夫であるならばと思ってしまいますけれども、やはり今いろいろ実際に動いてみると分からない部分もあると思いますので、そこは、この辺にとどめておきたいなと。財政は大丈夫ということで今、答弁いただいたのは非常に私は心強いなと思っております。無償化することによって、給食の質が下がるのではないかと考えてしまう町民の方もいるようで、無償化したことによって給食の質が下がるなんてことはないと私は考えているんですけれども、その辺はどのように考えていますでしょうか。

○議長（佐藤長成君）　教育長。

○教育長（文谷政義君）　それではお答えさせていただきます。

給食費の額というものはこれからも維持してまいります。やはりそれは無償化になっても、どこの市町村も給食費というものはちゃんと設定して、それを維持して、その中で運営するという形になっておりますので、給食費が無償化になったから給食の質が下がることはないと考えております。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　ありがとうございます。おいしい、おいしくないとかって人によって好き嫌いは千差万別なので、おいしい給食とか質の高い給食っていうのを、なかなかねこう打ち出すけれどもなかなか抽象的な表現になってしまいがちだなとふだん思っています。完璧な給食っていうのはやっぱり存在しないと思うんですけれども、やっぱり目指すべきものであって、やっぱり公費負担をすることによって理想の給食、蔵王町が考える理想の給食というのを実現していけるのかなと私は楽しみにしています。質の高い給食っていうものを図る上で、やっぱりその地場産品の活用と残食率というのが、一つの基準として必要な数字であると私は考えています。この残食率の数字がですね、初めて今回私、示されたんですけれども、このもっと令和３年、４年、５年と長い時間でどうだったかというのは分かりますか。

○議長（佐藤長成君）　教育長。

○教育長（文谷政義君）　お答えさせていただきます。

大きくは変わってきていないなと思って把握しております。それでこの7.4%、7.3%は少ない数字だなというふうには把握しております。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　正直もっとあるのかなと思ったけれども、ただ、ほかの自治体と比べたりとかその辺の検討というのは、給食センターなり教育総務課ではほかの自治体と比べたり

するってことはあるんですか。

○議長（佐藤長成君）　教育長。

○教育長（文谷政義君）　特にこの比較したりデータを取ったりはこの残食についてはしておりません。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　しないと、蔵王町の給食がほかの自治体と比べたときに、残食率多いか少ないかって分からないのかなって気もするんですけれども、でも、それはね一応ある程度目標値、教育委員会の中であるんでしょうから、７％は決して残食率としては多くないよというふうに考えているというのは理解できました。この答弁書の中で、不思議なのはね、議員ご指摘のとおり、令和５年３月にということで町が策定した第２期食育推進計画では目標値を35％としております。品目数量利用割合は36.8％になっておりますというふうに書いてあるんですけれども、何かこれ、非常にね、分かりづらい書き方というか、私の読んでいる第２期食育計画においてはね、目標計画策定時の値が15％、目標値35％、現状値20.2％となっているんですけれども、令和５年につくったやつですよね。３月につくった第２期食育推進計画の中に書いてある表でこのように示してあるのに、現状値は20.2％じゃないですかね。この辺ちょっと分からないんですけれども。

○議長（佐藤長成君）　教育長。

○教育長（文谷政義君）　それではお答えさせていただきます。

令和４年度の数値が20.2％、令和５年度は36.8％、令和６年度についてはまだ途中で数字そのものは出ておりません。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　この令和５年の３月に出した第２期食育推進計画の現状値というのは、あくまで令和４年度の品目数割合のことで、令和５年度は36.5になったから、目標値クリアだというふうに考えているってことなんでしょうか。

○議長（佐藤長成君）　教育長。

○教育長（文谷政義君）　そのようになります。それで、参考までに申し上げます。

令和５年度なんですけれども、これは全国の調査がありまして、６月と11月で比較いたします。それで国のほうは、県産品を幾ら使っているかで把握するようになっております。それで、そのときの６月の県産品目は90.6％です。そして、蔵王町産が49.1％です。

そして11月は、国が設けている基準の県産品は69.8％です。そして、蔵王町産品が24.5％、

合わせると２期の平均で県産品が80.2％。そして、蔵王町産品が36.8％の品目別使用量というふうになっております。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　調査って１週間だけなんですよね、６月の１週間と11月の１週間ある日程を切り取った数字で、その中で国がそういうふうに言っているからそうなんでしょうけれども、言い方悪くするとそのときだけ県産品と蔵王町産使えば、数値は上がるということですよね。私が注目しているのは、なぜ令和５年度実績で11.4％の重量ベースというふうになるんですけれども、この辺はこれは１年間平均ですね。これはちょっと確認ですけれども。

○議長（佐藤長成君）　教育長。

○教育長（文谷政義君）　お答えさせていただきます。

最終的に令和５年度の重量ベースでの品目は、蔵王町産については11.4％ということでございます。その前だったんですが、そのときには24.3％、そのときの状況にもちょっと寄ってきているかなというところがございます。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　じゃあ前より下がったってことですか、そしたら。年平均なら下がった。なかなかこれ評価すごい難しくて、だから６月と11月の１週間の統計で国に出すやつに関しては、非常に高い数値を出しているけれども、年間の重量ベースにすると、前年度、前の年よりも下がっているということになっているってことですね。ということで捉えていいですか、そこを確認したいんですけれども。

○議長（佐藤長成君）　教育長。

○教育長（文谷政義君）　データからはそうなると思います。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　そうするとね、一概に上がっていると多分言えないと私は思うんですよね。町のその計画で、目標値はこの品目数ベースで捉えているからいいとも捉えられるし、でも年間ベースで考えたらちょっと低いとも考えられるし、むしろ下がっている。だからこの辺をどう評価するかっていうのは、議論していかなきゃいけないのかなと思うし、やっぱり重量ベースだけでもね、量れないものもありますよね、確かに。重い作物から軽い作物までありますから、これは私も理解はするんですけれども、やっぱりでも23％が11％に下がってしまったのは同じ食物を使っているわけですから、ここはやっぱり重量ベースも一つの値に考えていくべきなのかな、ただ国も結構いいかげんで、私、問合せしているんですけれど

も、第４次、今、国の目標値をね、地場産品をいかに使うかという割合を増やしていきましょうという目標を国も立てているんですけれども、第３次まではたしか品目数別で30％ずっとうたってきて、それが実現できないから第４次に現状値よりも維持、向上した都道府県の割合を90％以上にすることを目標にして、ちょっと実際の自治体が何％、何割使っているかというのが分からないような数値にしてしまったんですね。やっぱりそこは、国の方針だけにのっとるんじゃなくて町独自に、この目標値に関して私聞いたんですよ、文科省食育課に電話して。これって結局どっちの数値、国としてはうちの町が品目ベースなのかな、品目ベースでこの35％の目標値をうたっているんですけれども、これって、国のほうの目標に合わせなきゃいけないんですかと言ったらそうじゃないよと。国は別に、いや別に９割向上する方向で動きたいけれども、それは町独自で立ててもらって構いませんと私は電話でいただいているし、あと、これもまた不思議なのが、国、今金額ベースで見ているんですよね、重量ベースじゃなくて、これもまた変で、金額ベースにすると上がるんですよね、数値が。宮城県はたしか今50％ぐらいになっていて上がっていて、だから蔵王町はあくまで品目数と、あと重量ベースで量っているということですので、今後どのような数値目標でやっていくつもりなのかそこをちょっと教えていただければ。

○議長（佐藤長成君）　教育長。

○教育長（文谷政義君）　お答えさせていただきます。

国の食育基本計画におきましては、先ほど議員がおっしゃったとおり、品目ベースで前年度の数量を上回ることを目標とするということで設定しております。それに倣いまして、蔵王町の食育計画のほうも品目別のベースのほうで設定しております。そして、やはり重量のほうのこういったデータあるいは金額ベースも必要かということで、そういったデータも積み重ねながら、向上できるように町としては取り組んでいきたいと考えているところでございます。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　ありがとうございます。ぜひ今後ね、こういったやっぱりデータって積み重ねが大事ですから、今まで、重量ベースで来たのを金額ベースですとか、いきなり品目数でやってきたのをいきなり向上した割合にするとかじゃなくて、全て数値を出して、今後食育推進計画をつくるに当たっては、やっていただきたいなと思います。国は、何かね。びっくりしたのは、金額ベースでの目標値の数値割合は、公表しないんですかって言ったら、把握はするけれども公表しないって言ったんですね、やっぱりいかにこの地場産品の目標を

達成していくのが難しいんだなって捉えているんだなというのは国のほうも分かりました。すみません、ちょっと細かい話になっちゃったんですけれども。ただ、今36％に目標数値には届いていますけれども、やっぱり蔵王町ってやっぱり農業の町で、もっともっと野菜なりフルーツとか、卵も町、すごい作っていて、その辺をすぐにでも導入できると思うんですけれども、やっぱり納入条件がいつも難しい、難しいからなかなか困難がありますって、その困難な理由とか困難を解決するための予算に一体幾ら必要か、その辺の検討なり数字がもし持っていれば教えてほしいんですけれども。

○議長（佐藤長成君）　教育総務課長。

○教育総務課長（日下光義君）　お答えいたします。

ただいま議員から、例えば蔵王町ですと養鶏団地があるということで、卵ですとかあとは果樹団地、梨団地などがあるということで果物ということでご質問をいただきました。

まず卵に関してなんですが、卵に関しては汚染リスクがちょっと高い食物ということになります。こちらについては、厚生労働省が定める大量調理施設衛生管理マニュアルというものがありまして、納品に当たって温度の条件などもあって、10度以下で管理されていなければならないと。一般にスーパーなんか見ていただくとお分かりのとおりで、普通に室内に置いてあるわけなんですが、ただこちらのマニュアルではそういった条件がつけられているということなどもありまして、実際に調理場で給食センターのほうで、卵料理を作るとき、例えばスープとかそういったもので卵を使うときには、生の殻つきの卵を用意するのではなくて、冷凍のものとかそういったものを購入して使用していると。やはり、給食は児童生徒に食べていただくものですから、やはり安全管理ということも非常に重要な部分になってまいりますので、そのような扱いをさせていただいているというところがまず一つあります。

それから、果物の献立を立てる際には、以前ですとイチゴとか梨とかというのがありますけれども、例えば梨なんかについては、町内の梨を購入して提供しているというような実態があります。

以上となります。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　ありがとうございます。

給食だから、卵の取扱いには大変注意しなきゃいけないからできないよっていうことなのかもしれないですけれども、確かに卵の取扱いに関して進んでいる自治体の話はちょっと私調べてこなかったんで分からないけれども、ちょっと、何か不自然じゃないかなって思うんで

す。何かあんなに近くで卵を作って産みたてのをやっているのに、それが使えないっていうのも何か不思議だなと私は思っちゃうんですけれども、だってあそこで販売しているのって、じゃあ危険な卵なんですかってことになっちゃうんですけれども、そんなことはないですよね。その辺って、どこから卵仕入れているんですか、すみません。それも分からなくて、すみません。

○議長（佐藤長成君）　教育総務課長。

○教育総務課長（日下光義君）　お答えいたします。

議員おっしゃるとおり、確かに路上で販売されているものですとか、そういったものは常温で販売されているかと思いますが、あくまで個人で食していただく分にはそれで全く問題なく食べられるということだとは思うんですが、厚生労働省が定めている大量調理施設の衛生管理マニュアルということで、食中毒を防止するためのマニュアルということでもありますので、そういった意味で温度管理、保管の状況などについてもしっかり管理されているものでなければならないということが定められております。したがいまして、購入については見積り合わせ等によりまして、業者のほうから仕入れて購入しているということになっております。

以上です。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　ありがとうございます。私の素人の考えなので、ちょっと今後勉強して、いろいろしていきたいなと思います。ただフルーツに関しては多分そんなに危険じゃないので、今現状出ているのが梨だけで、月２回が最大なのかな、たしかというふうに伺っているんですけれども、これは何も、何なら毎日出してもいいし毎週出してもいいんじゃないかなという、時期のときはね、それぐらいできる物量あるでしょうと私は思うんですけれども、これからは公費負担でできるわけですから、それがなぜできないかちょっと分からないんですけれども、その辺の考え方どうですか。

○議長（佐藤長成君）　教育総務課長。

○教育総務課長（日下光義君）　お答えいたします。

確かに、年間限られた回数ということで提供させていただいているところではあります。今年度に関しては梨のみということだったんですが、調理場のほうでも、今後給食費の範囲の中で、可能であれば町内産のイチゴとかも提供していきたいと検討しているという話を聞いております。何でその回数が少ないのかというお話がありました。今年度、10月に蔵王町産

の梨を給食で提供しているわけですが、どうしても単価が１個200円ということで、なかなかちょっと高価なものでもありますので、そういった意味で頻繁に提供するのも難しいと。それで、ただいま公費なのでということでお話ありましたが、やはり給食費の基準というのはある程度町のほうで定めて、１食当たり小学校で340円、中学校で380円ということの中で賄い材料費を設定して給食を提供させていただいておりますので、そこの基準についてはしっかり守っていきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　基準があるとは分かりますけれども、そこをやっぱりね、打ち破っていくのが町長の政治的姿勢じゃないかなと思って町長いかがでしょうか。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　実はですね、15年ぐらい前でありますが、私が一つのこの食管法というのがあるんですね。その食管法の中で、なぜ蔵王町のおじいちゃん、おばあちゃん、そしてお父さん、お母さんが一生懸命に米を作ったものが、なぜ小中学生の給食として使われないんだと、こんなばかな話ないと。一番、安全安心な米を食べられる方法でないのかということで、当時企画審議会だとか含めて農政審議会、そして企画審議会、そして食管法があって駄目だって言うから、そんなのおかしいじゃないかということで、それを研究してもらって、今現在、蔵王町の米、ずっと今、食しているわけでありますが、ですから必ずしもただ担当の教育委員会の担当の皆さんは、どうしてもやはりそういった、ただいま平間議員が、この政治的な判断、こういうわけでありますが、ただ私はね、この梨だって梨部会っていう梨生産者、約70戸の皆さんいるんでありますから、皆さんから年３回ぐらい子供たちのために食味をお願いしたいと。喜んで、私出してくれると思いますよ。ですからそれは、教育委員会の教育課長、教育長とか、教育委員会の総務課長の立場だったら予算だとかどうのこうのなりますんで、そこは、私のほう振り向いて話してもらえば、ですから二、三日前の新聞にもそうでしょう。平沢小学校で牛肉を提供して、そして板長の下で、いろんな食べさせ、そういったことなんかも、たくさんあると思います。それとあと蔵王の爽清牛、これも子供たちに提供したことありますし、そういったことをですね、教育委員会と話しながら、やはりあと町、農林観光課が担当ありますんで、農林観光課のほうにできるだけ子供たちにそういった蔵王町のはるかなんかもただ納めるだけでなくて、やはり子供たちも食味してもらえるような、そういった環境を整えていきたいというふうに思っています。そのためには生産者の皆さんと団体と、相談をしながら対応させていただきたいと思っております。ご理解い

ただきたいと思います。

終わります。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　確かに農家さんは自分の町内の子供に提供、食味のね、提供してくれる方はたくさんいらっしゃると私も思ってはおりますけれども、やっぱりあくまでも、今公費を話し合う場でございますし、なぜ私がこれだけ公費負担にこだわるかというと、まず一つはね、数で言うなら１点は韓国の例、韓国ってソウル市内有機給食、全部できているんです。それって何でできているかと。結局、国ですね、国の交付制度すごい手厚いんですよ。例えば分かりやすいところで言うと、フルーツを各自治体で出すためを予算とは別に組むんです、韓国は。そういったこの姿勢がやっぱり町内でその規模違いますけれども、でもこの気持ち、このフルーツを食べさせるってことに対して別組で予算を取る考えだったりとか、あと国内でいうと、千葉県のいすみ市の取組がすごい有名ですよね、完全有機給食を実行した初めての2,000人以上の自治体なんですね、千葉県いすみ市。ここも徹底した公的負担で始まっているんですね、元は千葉県の誰もこのオーガニック給食について誰もやっていなかったんですけれども、千葉県のいすみ市の市長の自然に優しい町になりたいということから、まずオーガニックのお米を作ろうじゃないかってまずそこから始まって、１人の農家さん当たって、2012年にその取組を始めて、2015年に初めて４トン有機米ができたんですね。これ、物流させるにもちょっと少ないし、だけれども余らせてもちょっと困るしというので市長がそれ全量買いますと言って、高く買ったんですね。そこからやっぱりオーガニックのお米を作って、全量有機米にして学校給食を実現させたいという動きは市内でどんどんどんどん広がっていって、2023年には、31トンですね、給食の使用、31トンあるんですけれども、そこに全量できるぐらいの量をいすみ市の有機農家さんができるようになったという事例もあります。金額が、私聞いたんですけれども、今米高くなっちゃったけれども、当時、１俵１万円だった時代に２万3,000円で市は買っています。それの市の負担は600万円程度で済むんだそうです。やっぱり、結局公費負担が一つの事例となって有機米なりオーガニックの畑を増やしていったことになるし、あと有機米を作れるということでいすみ市に新規就農で来ている農家さんも増えていて、今はもう農協流通までしているそうです、給食だけじゃなくて。そうやってマーケットを行政が公費負担することによって、新規就農を迎え入れてマーケットを増やしていったといういい事例が千葉県のいすみ市にあったので、そういった意味を持って公費負担したほうがいいのではないかと私は考えております。公費を出すことによ

って、安心して農家は出せるわけですから、その辺ちょっと考えてもらうといいなと思うんですけれども、そういった考えはないんでしょうか。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　千葉県のいすみ市のこと、お話しされました。先ほど言いましたように、蔵王町の小中学校の給食費は全部お米については地元の米を、そうやっていろんなことをやっていきますが、それと規格、いろんな問題があって、地元の簡単に言うと、おばあちゃんたち、おじいちゃんたちが一生懸命作った野菜も仕入れられないかということでやってきたんです。ところが先ほど、教育長のほうからもお話あったようなそういった状況で、もうなかなか厳しい状況になってきていると。それであって、いろんな面で蔵王町は早めから取り組んでいるつもりでありますし、やっているところであります。ただ、改革しなければいけないところもありますが、あと団体の皆さんのご理解をいただきながら蔵王町のいろんなブランドだとか、蔵王町らしいものを食べてもらえる環境づくりを進めていきたいというふうに思っています。

以上です。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　ありがとうございます。一つ、ちょっと国の法律で、国の事業でね、令和６年度に予算化されているみたいなんですが、学校給食地場産物有機農産物使用促進事業というのがあるんですね。これの活用を町でしているかどうか、ちょっとこれは課題解決の支援事例として、市内での仕組みづくりを担うコーディネーターの配置だったりとか、あと関係者による協議会の開催に必要な経費とか、あと調理に必要な備品の購入経費まで国では支援するという事業のようですが、事業を町では検討してなかったでしょうか。

○議長（佐藤長成君）　教育長。

○教育長（文谷政義君）　この案件についてはまだ検討しておりませんでした。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　予算も限度額があると思うので、いろいろ国でね、今その予算を持っているかどうかちょっとそこまで確認しませんけれども、やっぱりこういった形で国もこの学校の地場産品なり有機産物を促進するための事業とか政策を打ち出しているので、ぜひとも蔵王町はそれに強く乗っていっていただきたいなと、やっぱり私思うのは、この勉強会で東京の世田谷の教育委員会の人たちと話す機会があって、あの人たちは地場産品というか、もう国内の有機の商品いっぱい使いたいけれども、誰も世田谷では作っていないと。だからや

っぱり、私たち私が入っている団体、勉強会もだけれども団体の作物を配送してもらうのはすごく心強いという話があって、やっぱりそのお金があるだけでもね、これは仕入れられるものでもないし、これを作っているという力をぜひ感じてほしいなと。蔵王町やっぱり作っている、生産できるというところが一番強みなので、そこを生かした給食を今後ぜひとも目指してほしいなと思います。

次の２番目の質問に移りたいと思います。

子育ての訪問家事支援についてなんですけれども、これ町でもぜひ答弁書の中では導入を検討しているかな、そして令和７年度からこのサービスの利用開始に向け検討し、となりますということだったので、非常にすばらしいことだなと思っているんですけれども、丸森町の事例でちょっとお話しさせてもらうと、この丸森町ＷＡＲＡＳＫＯクーポンという名前で年間５万円の訪問家事支援に使えるクーポンを出しているようです。ただこの使用率が、まだまだ広まっていなくて15％程度にとどまっているようで、この制度の拡充について丸森町議の八巻議員が一般質問しておって、その中で利用率が伸びない背景として町外事業者に委託しているとか、土日はできないとか、基本在宅が前提になっている、あと家事支援、あくまで子供がいる世帯の家事支援にとどまっているから、これをちゃんともっとこの消耗品とかクーポン券にまで拡充すべきじゃないかということで訴えています。これは、この導入時も蔵王町は先進事例の丸森町に倣ってね、訪問家事支援だけではなくて、昔おむつやっていたじゃないですか、蔵王町だって。ああいったものにまで使えるクーポンとして、訪問家事支援事業をしながらそのクーポン、訪問家事支援にも使えるし、おむつ券にも使えるし、何なら丸森町は産後ケアの整体にも使えるようにしてほしいというふうに訴えて、そういったものを国ではメニューとして用意しているようなので、そこまで検討しているかどうか、ちょっと確認したいんですけれども。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　子育て支援課長から答弁させます。

○議長（佐藤長成君）　子育て支援課長。

○子育て支援課長（鹿島亜希君）　お答えいたします。

丸森町の支援サービスにつきまして、私のほうでも、調査をいたしましたんですけれども、丸森町の支援方法につきましては、全ての未就学児が対応できるというサービスになっておりますが、現在のところ蔵王町で来年度から進めようとしている支援事業でございますが、こちらにつきましては近隣の市町も既にやっているところもあるんですけれども、角田市さ

んや大河原町のほうでは、いわゆる弱者というか保護者に監護されることが不適当であると認められる児童がいる世帯の保護者や、食事、生活環境に不適切な養育状態にある家庭の保護者、それから若年妊婦、出産前に支援を必要とする、妊婦がいる世帯等ですね、そういった世帯に対して支援を行う内容となっております。

具体的には家事支援、町長の先ほどの答弁でありましたように、育児や養育支援、子育ての不安や悩みの傾聴、相談といった内容になっておりまして、平間議員おっしゃった内容のおむつや消耗品などのクーポンに使えないかという内容には、今のところ検討はしていない状況でございます。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　ありがとうございます。

今のところは検討していないということは理解します。

令和７年度からサービスがスタートするということですので、丸森町同様利用率等々鑑みて改善点を一緒に勉強していければいいのかなと思っておりますので、その辺はよろしくお願いいたします。

３番目の高齢者世帯への訪問家事支援サービス、ちょっと似たようなところではあるんですけれども、私が今回この質問した理由としましては、介護サービスを必要としていても、実際には介護保険サービスを利用していなかったり、申し込んでいなかったりとか、あと家族の方がいるからということで利用しなかったりとか、そういった方だったり、あと65歳未満の方で、やっぱりいくら元気あってもやっぱり、人間60歳、70歳と年を重ねてくれば何かしら健康上の不都合な部分が出てくると思うんですね、やっぱりここに対して全町民的にきめ細やかな行政サービスが求められているのではないかと。答弁書にあったように、いろいろ配食サービスとか、それはもちろん分かるんです。やっているのもちろん分かるんですけれども、これも参考にしていただきたいのはこの生駒市の、いきいきクーポン券というところはもう、何かね。生駒市と蔵王町もまた行政の規模違うからっていうのは分かるんですけれども、１万円の冊子になっていて、これもうクーポンなんで、あるときはタクシー券、あるときは消耗品、あるときはステッキとかね、あとラジオとか、あと髪切ったりとか、あと入浴施設、これ入浴施設にも使えるということで、こういったものを全町民、全高齢者に出していくという、きめ細かな、サービスも考えてもいいのではないかと私は考えているけれども、町長、その辺はどうでしょうか。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　この高齢者世帯の訪問家事支援サービスというのは先ほども、データ的に夫婦世帯が480世帯でありますので、そういったあと単身世帯が505世帯ですからそういった面で支援というのはとても必要だというふうには思っています。

ただ、蔵王町でただやれる範囲での支援の仕方ということを考えなくちゃいけないだろうということです。ですから、大きい市町だけがやっているから、じゃあ蔵王町もそれに入れたらどうだと。そういった面で蔵王町もいろんな社会福祉協議会なんかにもいろんな面でサポートしてもらったり、あとはやっていますので、その辺もちょっと精査しながらでありますが、担当のほうとしてはしっかり頑張っているなというふうに思っております。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　ありがとうございます。

予算の多寡はあると思いますけれども、やっぱり住民にとって有益であったりとか、便利なものでなければ、予算だけ上げても仕方ないし、住民にとって使いやすい、便利だなと思えるサービスの一例だなと思って、今回この生駒市のいきいきクーポン券というのをちょっと紹介、これから検討していただけたらなというので、質問をさせてもらいました。昨日のね、本会議において町長は、高齢者福祉にあまり力を入れていないのではないかと指摘されて、老人憩いの家の料金の一律50円の値上げについて、75歳以上の高齢者の料金は据え置くべきだという議会側からの修正案が採択されてしまいましたけれども、町長もね、原案に唯一賛成した私としましては、町長が高齢者福祉のことを、考えていないなんて言わせたくないので、ぜひ今回のこの質問も検討していただいて、議会の50円の据置き以上の高齢者福祉政策を一緒に実現していきたいなと思って質問させてもらっていますけれども、町長、いかがでしょうか。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　この答弁書は、議決いただく前にもう作っておりましたんですが、いずれにしましてもですね、どこの市町村もそうでありますが、やはり蔵王町言ってみれば、70年前にこの蔵王町ができたんです。宮村と円田村で、それからずっとこの蔵王町の歴史をつくってくれたのが、おじいちゃんたち、そしてお父さんたち、そして僕たちなんですね。ですからそういった時代を経てきているわけですし、私はそういった面で高齢者に優しい、当然高齢者に目を配っていくということは当たり前でありまして、ただその市町村によって、やり方が変わってくるということはあります。そういった面で、しっかり徹也議員のいろんな質問を含めて、また勉強させていただきたいなというふうに思います。ありがとうござい

ます。

○議長（佐藤長成君）　１番平間徹也君。

○１番（平間徹也君）　以上で終わります。

○議長（佐藤長成君）　最後にそこで。

○１番（平間徹也君）　以上、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（佐藤長成君）　平間徹也君の一般質問が終わりましたので、ここで昼食のため休憩いたします。午後１時15分から再開いたします。

午後０時０７分　休憩

午後１時１５分　再開

○議長（佐藤長成君）　それでは再開いたします。

一般質問入る前に、午前中平間徹也君が一般質問の中で訂正の申出がありました。

これは通告書の10月27日に行われた蔵王町町長選挙と発言をしておりますが、正確には９月29日ということで、訂正の申出がありましたので、これを許可しております。

それでは、休憩前に引き続き一般質問を行います。

本日の会議時間は議事の都合により、あらかじめ延長いたします。

次に、２番宇田川敬之君の質問を許します。登壇願います。

〔２番　宇田川敬之君　登壇〕

○２番（宇田川敬之君）　２番宇田川でございます。よろしくお願いいたします。

お昼休憩後一発目なので、皆さんの眠気を誘わないような内容で進められればと思いますので、よろしくお願いいたします。

議長よりお許しをいただきましたので、通告に沿って一般質問させていただきます。

蔵王町学校給食共同調理場の現状と課題、今後の方針についてお伺いいたします。

学校給食は町内の子供たちにとって欠かせない存在であり、その質の維持は教育環境の充実に直結いたします。

近年、少子化や人口減少が進む中で、学校給食共同調理場の効率的な運営や地域との連携強化が求められています。

また、食材の高騰や環境への配慮など、新たな課題にも対応していく必要があると考えます。

蔵王町学校給食共同調理場、以下調理場と呼ばせていただきます、に関して、１、現状、

２、課題、３、今後の方針について、次のことをお伺いいたします。

①調理場の現状について。

（１）現在の調理場の運営状況や施設の老朽化に関する具体的な現状をお聞きいたします。

（２）現在の児童・生徒数や地域の人口動向を踏まえ、給食提供体制は適切に対応できているとお考えなのか、現状の見解を伺います。

（３）人員体制や設備の更新状況、衛生管理体制の現状についてお伺いいたします。

②調理場運営における課題について。

（１）地域産食材の使用促進については、他地域よりもかなり進んでいると聞いておりますが、食育活動の推進に向けた取組が十分に行われているのかお答えください。

（２）食材費や運営コストの高騰により給食費の値上げが検討されている自治体もあるようですが、無償化の議論も出ている昨今、その影響や対応策があれば伺います。

（３）将来的な施設改修または建て替えの必要性についてどのように検討されているかお伺いいたします。

③今後の方針と取組について

（１）調理場の効率的な運営体制を構築するために、どのような具体的な計画を立てているのかお聞きいたします。

（２）持続可能な食育活動の強化や地域との連携促進に向けた今後の方針について、町としての具体的な取組をお聞きいたします。

（３）蔵王町では将来的な調理場の運営の在り方、広域化、民間委託、ＰＦＩやＤＢＯ方式、民設民営などについてどのように検討しているのか現状の検討状況と、方向性についてお伺いいたします。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（佐藤長成君）　町長。

〔町長　村上英人君　登壇〕

○町長（村上英人君）　２番宇田川敬之議員の一般質問、蔵王町学校給食共同調理場の現状と課題、今後の方針についてお答えいたします。

まず、１番目（１）現在の調理場の運営状況や施設の老朽化に関する具体的な現状についてお答えいたします。

現在の調理場には町職員の所長が１名と、県職員の栄養教諭が１名のほか調理業務については業務委託をしております。

施設については、昭和60年４月に開設をしており、39年が経過していることから、必要に応じて改修を行っております。

次に、（２）給食提供体制は適切に対応できているのかについては、後ほど教育長に答弁をさせます。

次に、（３）人員体制や設備の更新状況、衛生管理体制の現状についてお答えいたします。

人員体制については、給食提供数などを考慮し業務委託することで、十分に対応できていると考えております。

また設備の更新については、適切な点検整備を行うことで、現在の設備を使用しておりますが、耐用年数が経過し整備ができない設備については、更新をしながら対応していきたいと考えております。あわせて、衛生管理についても十分に対応できているものと考えております。

次に、２番目（１）地域産食材の使用促進及び食育活動の推進に向けた取組についてお答えいたします。

このうち地場産品の使用状況については、午前中に１番平間徹也議員の一般質問にお答えしたとおりであります。詳細についてはこの後、教育長に答弁をさせます。

次に、（２）食材費や運営コストの高騰による影響や対応策についてお答えいたします。

議員ご指摘のとおり、食材費の高騰により、現在の給食費による給食の提供は難しい状況になってきております。しかし、令和５年度に給食費の値上げをしていることから、できる限り現状を維持しながら、安全でおいしい給食を提供できるよう努めてまいります。

次に、（３）将来的な施設改修または建て替えの必要性の検討についてお答えいたします。

先ほど答弁しましたとおり、開設から39年が経過していることから施設は老朽化してきておりますが、必要に応じて部分的に改修を行い継続して運営していきたいと考えております。特に近年の夏の猛暑対策として、調理室内の空調設備については早急な対応が必要と考えており、国の補助を活用し、整備したいと考えているところであります。一方、施設の老朽化が進んでいることから、将来的には建て替えが必要になってまいりますが、財源の問題から直ちに着手することには難しいものと考えております。

次に、３番目（１）効率的な運営体制を構築するための計画については、現状の体制で運営については効率的にできているものと考えております。

次に、（２）食育活動の強化や地域との連携促進に向けた今後の方針についてお答えいたします。

給食の提供に関して地場産品を活用することによる地域との連携は、先ほどから申し上げていたとおり難しいところではありますが、新たな食材提供先開拓などに取り組んでまいりたいと考えているところであります。

食育活動の強化については、後ほど教育長に答弁をさせます。

次に、（３）将来的な調理場運営の在り方についてお答えをいたします。

調理場の運営方式としては、現在は調理業務と配送業務を民間委託しておりますが、施設の建て替えをするに当たっては、民間の資金や能力を活用して、施設整備から運営までを行うＰＦＩや、資金は町が調達し、施設整備から運営までを民間が行うＤＢＯなどの方法が取られるようになってきております。しかし、調理食数があまり多くない現状でＰＦＩまたはＤＢＯに応じる民間企業があるかどうかなどについて、施設の建て替えをする際には、慎重に検討してまいります。

また、近隣市町では調理場の整備が進んできている状況ではあることから、広域的については、難しい状況ではないかと考えております。

以上、私からの答弁とさせていただきます。

続いて、１番目（２）と２番目（１）及び３番目（２）については、教育長に答弁をさせます。

○議長（佐藤長成君）　続いて、教育長、答弁願います。

〔教育長　文谷政義君　登壇〕

○教育長（文谷政義君）　私からは、初めに１番目（２）給食提供体制は適切に対応できているのかについてお答えいたします。

児童生徒数や、人口減少を踏まえた給食提供体制は、対応できていると考えております。一方、施設の規模や設備が対応していないことから、アレルギー食については対応できていないところであります。

次に、２番目（１）についてお答えいたします。

地域産食材の使用促進については、先ほど町長が答弁したとおりであります。

食育については、毎月発行している児童生徒向けのお便りや、栄養教諭による学校での食育指導の授業実施により、十分に行っていると考えております。

次に、３番目（２）食育活動の強化に向けた具体的な取組についてお答えいたします。

先ほどもお答えしましたとおり、食育の取組として給食だよりや食事のマナーなどのお便りを毎月発行しているほか、児童生徒の給食標語の募集、リクエスト献立の実施と併せて、給

食や授業の時間に栄養教諭が学校を訪問し、食事に関する授業等を行っております。加えて、学校からアンケートを聴取し、調理実習への栄養教諭の参加など、食育に関する取組をより一層強化してまいりたいと考えております。

以上申し上げまして、答弁とさせていただきます。

○議長（佐藤長成君）　２番宇田川敬之君。

○２番（宇田川敬之君）　丁寧なご答弁ありがとうございました。

先ほどのご答弁をお聞きすると、39年経過している施設ではあるが衛生管理についても十分に対応できているというご答弁だったんですが、大体給食工場というか食品を扱うところだと温度湿度管理、それから給排水、あとは虫獣といいますかね、虫だったりそういったところの対応というのが大きなところなのかなというふうに思います。それで去年ですね、たしか４月だったと記憶しているんですが、石巻の給食センターでさび水が出て、数か月営業を停止したという、あってはならないような事態があったことを見てもですね、やはりその給排水の部分だったり、そういったところをやっぱり年数が経過したものに関してはどうしても傷んでしまう部分があるのかなというふうに思います。それで先ほど町長のご答弁の中でも、やはり夏の猛暑対策とか、あとは部分的に改修しながらというお話があったんですが、そこの給排水の部分に関しての今までのですね、どういう修繕をされてきたのか、あとそれとですね、猛暑対策というお言葉にもあるように調理場だったり下処理室って、温度湿度が非常に影響する部分ではあると思うのですが、その辺の現状でしたりとか、今まで取られてきた方策でしたりとか、そういったところをお伺いできればと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　教育委員会の教育総務課長から答弁をさせたいと思っております。

○議長（佐藤長成君）　教育総務課長。

○教育総務課長（日下光義君）　お答えいたします。

ただいまのご質問、給排水の関係の管理とそれから温度の関係ですね、調理室内の、ということでご質問いただきました。

まず給排水に関しては、受水槽などについては、専門の業者に委託をしまして、毎年清掃点検をしているところであります。

それから、調理場内の配管などについては、定期的に点検などさせていただいておりますが、議員のご指摘のとおり古い施設となっておりますので、その時々に応じて修繕をしてい

るような状況になっております。

それから、温度の対策の関係ですけれども、先ほど答弁の中にもありましたとおり、最近の夏の猛暑の対策というのはどうしても必要になってくるところではあります。現在、調理室内にはエアコンなどの設置がないものですから、今後設置に向けた検討を進めていきたいと考えているところではありますが、いかんせん多額の資金が必要になるというところもありますので、国の補助事業なども活用しながら整備をしていきたいと考えております。そこで昨年、今年度なんですが、調理室内の直射日光を幾分でも避けるためということで、窓ガラスのほうにフィルムを張るなど、完全な対策とはまだ至っていないところでありますが、今後もそういった対策を進めていきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

○議長（佐藤長成君）　２番宇田川敬之君。

○２番（宇田川敬之君）　ありがとうございます。

配管に関して給排水ですね、必要に応じてということでおっしゃっていたんですが、例えば排水管であればね、どこか破損すればそこを直せばいいんでしょうけれども、石巻の例のように、さび水が仮に出るようになったとすると、水道管、上水に関しては全部引き直すっていうのが一般的なのかなというふうに思うんですが、その辺、今まで取られてきた対策と、あと今調理場エアコンがないという状況というふうに今お聞きしたんですが、今、夏場だと何度ぐらいになっていて、食物、食品が傷まないような措置はどのように取られているのかお伺いできればと思います。

○議長（佐藤長成君）　教育長。

○教育長（文谷政義君）　まずさび水関係の対応ですが、去年かな、工事で上水関係のところのそういったことにならないような対応をさせていただいたところでした。そしてまた、もう少し心配なところもあるので、そこも次、対応しなくてないかなと考えております。

それから、給食室の温度ですけれども、40度ぐらいになることもあったかなとは考えております。調理で熱なんかを使って調理しているときですと、そのぐらいになるときもあると。それで、送風機の大型なんかも常に回したりして対応はしているんですが、やはり調理員さんの健康管理ということも考えて、早めにこのエアコンの設置のほうを進めたいと考えているところでございます。

○議長（佐藤長成君）　２番宇田川敬之君。

○２番（宇田川敬之君）　ありがとうございました。やっぱり40度の中でね、火を使って仕事されるのは本当に、通常ではちょっと考えづらいことだと思うので、これは早急にご対応する

必要があるのかなと。

あとその送風機に関してちょっとお伺いしたいんですが、食べ物を作るという中で、ほこりだったり虫というのが、恐らくその我々がそう一般の、我々が想像している以上に厳しい基準があると思うんですね。なのでそういったものに送風機というものが現時点何か妨げになるようなことというのはないでしょうか。

○議長（佐藤長成君）　教育長。

○教育長（文谷政義君）　送風機に関しては、直接当たらないような形で考えて処理をしているところでございます。

○議長（佐藤長成君）　２番宇田川敬之君。

○２番（宇田川敬之君）　ありがとうございます。

それでは次ですね、食育関係に関しては午前中、先輩議員の一般質問と重複するところがございます。その中の質疑で理解できましたので、省かせていただきます。

将来的な調理場運営の在り方ということで、今のお話を伺ってもですね、恐らく今後かなりの修繕だったりとか改修、それから効率の悪い部分ですね、施設設備が古いがゆえに、悪い部分とかが恐らく相当あると思うんです。そうすると、やはりどこかのタイミングでは建て直すもしくは別の方法を考えるという決断をしなきゃいけないときが来るのかなというのは、容易に想像できる部分だと思います。それで、統合中学校の敷地の中に給食調理場の予定地というものがあったように思うんですが、そこに関してこれから建設のご予定というのはいかがなものなんでしょうか。その辺を教えていただければと思います。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　令和９年の４月開校に向けての中学校の敷地でありますが、あそこの敷地の中にですね、私の判断でやはり給食センターの用地も取得しておくべきだということで取得はしております。北側と西側の角であります。ただ、一緒にやれるかということでありますが、ちょっといろいろとちょっと算出したところですね、なかなか難しい、今の現状ではと。そして今ある施設を有効活用して、それでちょっと落ち着いた段階で財政をにらめっこしながら、そして対応していきましょうと。そしてその中でも、担当も教育委員会のほうにもちょっと話をさせていただきながら、このＰＦＩの問題とあとＤＰＯでありますが、民間の運営に当たって民間の活用できないのかというようなことで、ちょっと調べていただいたんですが、ただいまの段階でちょっと人数的な問題もあったんで、ＰＦＩのほうがちょっと難しかったという状況であります。そういった状況で、今現段階では今の施設を活用して

いきたいというふうに思っています。

○議長（佐藤長成君）　２番宇田川敬之君。

○２番（宇田川敬之君）　ありがとうございます。今の施設を活用していくということ自体には私も今あるものを大事に使っていくというのは、特に地方で生きていく上では、非常に大事なことですし、私自身もそういったことを日常から気をつけて空き家対策だったりとか、そういったものに取り組んでいるということはあるんですが、やはり当初冒頭に申し上げたとおり、給食というのはこれからの蔵王を担っていく子供たちの健康だったり教育に直結するものなので、一番怖いのはそこの部分というのは皆さん同じ見解だと思います。それで大事に使っていく上でもですね、先ほどからのご答弁にもあるように直していかなきゃいけないところ、恐らくどうにもできない部分というのもあるんじゃないのかなと、もしくはこれから出てくるんじゃないのかなというふうに考えて今後の展開をお聞きした次第でございました。それでご答弁の中で、なかなか広域化ということが一つの存続、存亡のテーマなのかなと思うので、いろいろ私なりにも考えてみたんですが、おっしゃるとおり白石市はＤＢＯですね、やられております。近隣の自治体も、もしかしたらなかなか広域化していくのは難しい状況であるのかもしれないんですが、例えばちょっとすみません、私不勉強でここは法律の部分でできるのかできないのか分からないんですが、同じ広域化という言葉の中でもですね、例えば学校給食だけではなくて、高齢者の配食の部分だったりとか、場合によっては民間から食品加工を請け負うとか、そういったいろいろな業種、業態の広域化をすることで、ＰＦＩに応じる業者も出てくるんじゃないのかなというふうに考えるんですが、その辺はあとこども園ですね、こども園も別に給食を作られている状況で、非常にそこが私、効率がよくないように思えるんですね。ですからそういったものを業種、業態だったりとか内容の広域化っていうことで、もっともっとニーズを増やしていくことで、ＰＦＩ事業者というのも出てくる可能性が高いのではないかというふうに私自身考えるんですが、そのあたりについてのご見解をお聞きできればと思います。

○議長（佐藤長成君）　教育長。

○教育長（文谷政義君）　お答えしたいと思います。

まず、ＰＦＩについても、ちょっと検討させていただいてきておりました。それで、民間のほうが入っていただけるベースとして、やはり3,000食なんですね。それで、近いところでは2,500食で何とかやっていただいたところはあるんですが、蔵王町で考えています食数は、今1,000食でございます。ですので、ＰＦＩは、難しいかなというふうに考えております。そう

いったときには、ＤＢＯということで、資金は町が調達して、あとは民間のほうに建設と運営をしていただくというような形が一つの視野には入ってくるのかというふうに考えているところでございます。

あと、広域につきましては、近隣の給食センターが新しく建てられるっていうのが大分進んでまいりました。大河原町も一つのものを独自で持っていますし、村田町も整備して、村田町は建てるまではちょっとよそにね、お願いしたところあったんですが、今完全にご自分のところでやっているというところで、よそに頼むのもちょっと難しいという状況はあるんですが、ただそこは探っていく、一つの道筋であるのかなというふうには考えているところです。

ほかの業種とのものを入れられるかどうかというところは、ほかの施設の関係はまだ具体的に検討はしていないんですが、ちょっとまだ難しいかなと。あと、幼稚園、こども園のほうだったんですが、こちらはやっぱり食事の内容が大分この中学生とか、そういったものとは差があるので、今、認定こども園と幼稚園が一つになって造る体制を取っていますので、そちらはそれでまず進めてみるということで進めて、給食のほうは、やっぱり中学生とかが食べるのとは一緒にはできないので、こちらはまたこちらのほうで考えるという形になるかなと思って考えているところでした。なお、今後詳しい検討を進めていきたいと考えているところでございます。よろしくお願いいたします。

○議長（佐藤長成君）　２番宇田川敬之君。

○２番（宇田川敬之君）　ありがとうございます。恐らくですね、普通に考えれば全部難しいんですよ。ただその中で、例えばここから先50年改修して使っていけるかというと、それは恐らく難しいんだと思うんです。そうすると町のグランドデザインを描いていく中で、例えば中学校が統合されます。その後どういう計画ってのはあると思うんですが、その辺、10年、20年先を含めて考えたときに、今やる、やらないというのは別にして、じゃあＰＦＩが難しい、じゃああと1,500食どうやって増やしますかという問題だと思うんですね。例えば蔵王町内のすみません、例えばの話で恐縮なんですが、高齢者の施設の食事を全部受ける、それからあと高齢者の配食の部分とか、その辺だと内容が違うのかもしれないですけれども、こども園の食事の内容と学校給食の内容を比べるよりは少しはハードルが低いのかなというふうに想像するんですが、そういったもの、あとはそういった施設の広域化、配送可能な範囲、町内に限らずですね、そういったものを請け負っていくとか、ちょっと今までと全く切り替えた考え方をしないと、恐らくどれを考えても難しいという結論にはなると思うんです。だ

けれども、この今のいろいろ抱えている問題を解決していくこと自体が難しいという状況なので、そこは一つ一つの事情に関して、それってどうなのっていうところの常識を疑うところから入っていく必要があると思うんですが、そういった考え方をされた場合に、今1,000食の給食を2,500食にすることができる可能性というのはあるものなんでしょうか、その辺、ご見解をお聞きできればと思います。

○議長（佐藤長成君）　教育長。

○教育長（文谷政義君）　今のご指摘いただきました意見、今後の検討課題とさせていく形かなと思っては考えておりました。給食、学校給食につきましては、アレルギー食の問題もございます。ですので、やっぱり近い将来は、そういった食事を提供できるような設備を早めに提供できるように考えていく必要があるのかなと私自身は考えているところであります。

○議長（佐藤長成君）　２番宇田川敬之君。

○２番（宇田川敬之君）　ありがとうございます。今ちょうどですね、次アレルギーについてお聞きしようと思っていたところだったんですが、アレルギーというのは非常に当人に関しては本当に命に関わることなので、今後ですね、なおさら非常に大事になっていく部分なのかなというふうに考えるんですが、今の調理場を改修であったりとか、何かこうブラッシュアップすることで、アレルギー食に対応していくということは物理的に可能なんでしょうか。

○議長（佐藤長成君）　教育長。

○教育長（文谷政義君）　アレルギー食の場合ですと、一つの専用スペースを持ってそこでしっかりこう賄っていく必要がございます。例えば小麦粉の粉が飛んだぐらいでももうこれは全然駄目ですので、ですので、そういった空間をしっかり造っていかなきゃならないとなると今の施設での対応はちょっと天井もかなり高いですし、もっと低くして、やっぱりそういった施設として独立した施設を造っていく必要があるので、今の施設ではちょっと難しいかと考えております。

○議長（佐藤長成君）　２番宇田川敬之君。

○２番（宇田川敬之君）　ありがとうございます。今のいろいろの諸問題を解決することを考えると、やはりその新しく造る、もしくは大規模に改修するという必要があるのかなという中で、先ほど町長のご答弁にもありましたとおり財政の問題もあるということで、これは私個人の見解としてなってしまうんですが、一番現実的なのはＰＦＩであったりとか、ＤＢＯは資金を町側が出すことになるので難しいとは思うんですが、それに準じたような仕組みで入る業者を探すということなのかなと現時点私自身思うんですが、その辺に関して町長のご見

解をお聞きできればと思います。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　現在のところですね、先ほどお話ししたとおりであります。ただＰＦＩをやっていくのに、教育長からもお話ありましたように、生徒数の問題がある。ただいま宇田川議員からいろんなね、蔵王町には老後施設の老後って言っちゃおかしいんだけれどもね、そういった福祉の施設もたくさんある。それとあと、子供たちの施設もある。そういったところを、新たな給食センターの中で対応していくことができないのかということであります。またその中で、実はある課長と話したら、やっぱり教育長が言われたとおり、またあとある課はある課で、言ってみれば子供を抱えている担当の課長たちの話を聞くと、やっぱりそこはそこでの、ただ宇田川議員と同じくいろんなことを考えていけば、一つに物をね、考えることができないのということで今後はですね、そんなことをやはり特に国にあっての市町村、そして縛りがあっての補助事業なんですね。補助事業もらうには物すごい縛りがあるんです。その縛りは守らないとお金をもらうことはできない。50％も、一応、言ってみれば10億円かかるやつが５億円もらうためには、ちゃんと国の規定に沿って造っていかなくていけない。そうするといろんな問題があるのかなと。民間で民間の資金であるんだったら、ある程度、宇田川議員、私の考え方が通るかも分からないんですが、その辺まだこれから精査しながら、ちょっと勉強させていただきたいというふうに思っています。

○議長（佐藤長成君）　２番宇田川敬之君。

○２番（宇田川敬之君）　ありがとうございます。前向きにご検討いただけるということでありがとうございます。

最後にですね、やはりお伝えしたいのは、子供たちの安全安心、それから今町長のお話もちょっとありましたけれども、それの拡大版として例えばですけれども、そこの調理場で空いている時間に何か蔵王の食材を使った名産品だったりとか、そういったものを作ってプロフィールしていくとか、そういったことは町自体の農産物の消費にもつながりますし、そういったものが例えばふるさと納税の返礼品になったりとか、新しい外から人を呼び込むような目玉になったりとか、そういったものともつなげていけば必ずしも今難しいと思っていることも難しいということではなくすることもできるのかなと。そこに関しては私も町長と全く同じ見解ですので、とはいえもう老朽化していることは事実ですし、それによって子供たちの健康に影響が出る可能性がある以上は、あまり悠長に考えている時間もないと思うんです。ですから、今申し上げたようなことも含めてですね、早急に前向きにご検討をいただく

ということをお願いいたしまして、最後に町長のご見解をお伺いできればと思います。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　この問題については、課内、庁舎全体で勉強させていただきます。ありがとうございます。

○議長（佐藤長成君）　２番宇田川敬之君。

○２番（宇田川敬之君）　ありがとうございます。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（佐藤長成君）　宇田川敬之君の一般質問が終わりましたので、ここで10分間休憩いたします。

午後１時５１分　休憩

午後２時００分　再開

○議長（佐藤長成君）　それでは、再開いたします。

休憩前に引き続き一般質問を行います。

次に、５番藤澤麻衣子君の質問を許します。藤澤麻衣子君、登壇願います。

〔５番　藤澤麻衣子君　登壇〕

○５番（藤澤麻衣子君）　議長のお許しをいただきましたので、一般質問を通告書に沿って質問させていただきます。

園児登園用品に対するサブスクについて。

６月議会の一般質問で、おむつのサブスクについて取り上げました。町長は、３か月の勉強期間があればとのことでしたが、いかがだったでしょうか。

先日、町長は所信表明で、子供の安全を第一に考え、地域全体で子育て支援を応援する体制を充実させるとともに、仕事と子育てが両立できる環境づくりを推奨してまいりますとおっしゃいました。より仕事と子育てが両立できるよう、町として支援を行っていくべきと考えます。さきの質問以降、子育て支援課でおむつのサブスクに関するアンケートを実施していただきました。アンケートの結果、認定こども園及び永野保育所では、値段によらず利用する、または値段によって利用すると約８割の保護者が回答しています。このことから、大いにニーズはあったものと感じました。アンケート結果を見ますと、共働き夫婦には時間的に余裕もなく、登園準備が負担となっているように感じられます。その点を踏まえ、３点お伺いいたします。

１、おむつのサブスクに対し採用する考えはおありでしょうか。

２、おむつのサブスクだけではなく、紙エプロンやお口拭きのサブスクもあり、一緒に検討していただきたいと考えます。また、この２点に関しては安価でサブスクを行えるため、町で支援してはいかがでしょうか。

３、サブスクのメリットは町側にもあります。サブスク会社と災害時協定を結べる点です。現在町の災害時備蓄は足りていないと考えます。おむつに至っては、町全体で４サイズをそれぞれ５人分、４日分しか備蓄しておらず、大規模災害が発生した際、避難した子供たちを賄える量では到底ありません。災害時の救援物資が届くまで約３日と言われていますが、おむつが各園に備蓄されていればそれを使用することも可能ですし、３日目からは提携するサブスク会社からおむつ、お尻拭き、紙エプロン、お口拭きが届きます。お尻拭きやお口拭きは別の用途でも使用でき大変助かります。

以上３点、この事業は近隣ではもちろんのこと、公立で行っているところも少なく、蔵王町がいかに子育てに優しいまちであるか、県内、全国に発信できるよいきっかけになると考えています。町長の見解を伺います。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　５番藤澤麻衣子議員の一般質問。園児等用品に対するサブスク化についてお答えいたします。

初めに、１番目のおむつのサブスク化の採用についてと、２番目の紙エプロンなどの追加オプションの導入及びその費用負担を町支援での検討はについては関連がございますので、まとめてお話をさせていただきます。

６月会議において、おむつのサブスク化の導入については保護者の月額負担が増えるなど課題が多く、導入については難しいと答弁したところであります。その後、子育て支援課でおむつのサブスク化の導入について、アンケート調査を実施したところでありますが、値段によらず利用するという回答は少数であり、値段によって利用するという回答の中で、月額料金が2,000円以下なら利用したいという回答が半数を超えております。おむつと紙エプロン、お口拭きを全てサブスク化した場合、最低でも約3,500円の月額料金を保護者が負担することになり、導入については保護者の同意が必要なことから、その差額を勘案すると難しいものと分析するところであります。紙エプロンとお口拭きの追加オプションについては、ゼロ歳から２歳児までの園児が利用し、3,500円の月額料金のうち、約1,100円を占めることとなります。この部分を町支援ではとのご提案でありますが、育児休業等の制度が充実している現

在の社会情勢の中で、ゼロ歳から２歳児の子供を在宅で育児している家庭が多く、支援の公平性を欠くことから、現在のところ検討はしておりません。おむつなどの持参につきましては、保護者が準備したものを保育施設に持参する方法を継続してまいります。

次に、３番目のサブスク会社との防災協定締結についてお答えいたします。

現在本町では、セブンイレブン及びコメリと災害時物資供給協定を締結しております。この協定は、災害時、各社の物流網を活用し、様々な物資の供給を受けることができるというもので、紙おむつやお尻拭き等の乳幼児用品も対象となります。これらの協定により、物資供給体制を構築していることから、紙おむつ等に限定した協定を新たに締結する考えは持っておりません。

以上申し上げまして、答弁とさせていただきます。

○議長（佐藤長成君）　５番藤澤麻衣子君。

○５番（藤澤麻衣子君）　町長は、さきの議会でニーズがあれば検討するとおっしゃいました。約８割は大変なニーズだと考えますが、それでも取り入れない理由を明確にお示しください。保護者負担をかけないように育児をするため、サブスク代はお金がかかるとさきの議会でもおっしゃっていましたが、その点も踏まえ勉強なさったのでしょうか。ゼロ歳児ですと、平均保育園に持って行くおむつ代は2,873円。１歳児ですと2,590円。２歳児ですと2,552円かかります。それが煩わしい作業がなくなって、さらに今より安価におむつ代がなることに対し、保護者にはメリットしかありません。子育てに優しいまち蔵王町では、お母さんが少し楽をするのも許されないんでしょうか。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　アンケートの関係でちょっと数字が違うような感じ。藤澤議員とうちの担当課の課長との数字がちょっと違うところありますんで、うちの課長のほうからもこのアンケートに対する答弁をさせたいと思っております。

○議長（佐藤長成君）　子育て支援課長。

○子育て支援課長（鹿島亜希君）　お答えいたします。

藤澤議員さんのほうにも子育て支援課でのアンケートのほうをお渡しております。その中で、未回答の保護者の方もいらしたということで、正確にはですね、宮こども園のほうでは64％の方が導入に賛成している。それと、永野保育所の保護者の方は未回答者が17名おりまして、正確には永野保育所のほうでは47％の保護者が導入におおむね賛同しているという状況になっております。アンケートの結果を鑑みますと、約半数以上の保護者が導入について

は前向きに考えているようでございますが、先ほど町長が答弁で申したとおり、アンケートの結果が半数導入に賛同しているからといって、すぐに導入に至るかということでもない状況でございまして、保護者の同意とそれから職場環境の先生方の同意も必要なことから、慎重に今後も検討していきたいというふうに考えております。

○議長（佐藤長成君）　５番藤澤麻衣子君。

○５番（藤澤麻衣子君）　アンケートを出さなかった人数は、私のほうで含まれていなかったので訂正したいと思いますが、どちらにしても半数以上の保護者の方が、サブスクにおおむね賛成ということで、やはりニーズはあるのかなというふうに思います。紙エプロン、お口拭き、平等でないっておっしゃいましたが、今も全て平等ではないですよね。３、４、５歳児の給食費については、在家庭、他市町への通園児のお子さんなど無償化になっていないお子さんもいらっしゃいますよね。その払っていないお子さん分も各家庭に払っているなどとしたら、平等ではないから使わないっていうのは納得します。現状はどうでしょうか。サブスクと何が違うのでしょうか。

○議長（佐藤長成君）　子育て支援課長。

○子育て支援課長（鹿島亜希君）　お答えいたします。

先ほど町長が答弁で申し上げた、支援の公平性を欠くという部分でございますが、まずゼロ歳から２歳児までの学年別の人数の合計でございますが、110名、令和７年度現在おります。そのうちこども園に入園しておりますのが59名。それから、認可外保育に行っている園児が８名、在宅で育児をしている方が43名ということで、110名中51名が認可外もしくは在宅で育児をしているという状況でございます。そういった状況を鑑みますと、約半数が給付を受けられない状況になりますので、やはりこれは支援の公平性を欠くという部分では、そういう支援の公平性を欠くことになるのは大きいものと思っております。それから３歳から５歳の学年別の人数でございますが、163名合計でおります。そのうち認可外、それから養育施設、それから広域的利用等しまして白石市などの私立の保育園に行っている方の合計が10名でございます。163名中10名が給食の無償化を給付できないことになっておりますが、こちらの人数を鑑みましても、ゼロから２歳の在宅育児、約半数を超えることから、支援の公平性を欠くのではないかということで、お答えをさせていただきます。

○議長（佐藤長成君）　５番藤澤麻衣子君。

○５番（藤澤麻衣子君）　お母さんは働いたほうが損をするんでしょうか。母親は子供のために寝る間も惜しんで子育てするのが美徳、そんな当事者じゃない人たちの声の呪縛が今の少子

化の日本をつくっているんじゃないんでしょうか。産む、産まないは女性が決めます。授かったとしても、様々な要因や環境によって、最終判断は女性がします。女性が産みたいと思える環境じゃないと少子化は止まらないと思います。行政ができる子育てしやすい環境を少しでも整えていってもらえないでしょうか。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　政策的なこともありますので私からお話しさせていただきますが、今、担当課長からお話あったようにですね、おおむね言ってみれば90％近くの方々がこの、ただ今回の場合半数近くの人たちが、施設こども園ではないんですね、自宅で子供さんをお守りしたり、親が自ら見ている。またあと、民間に入ったり、他の町のほうに行ったりしている人がいる。そういった中で、平等性、補助を町の行政のお金を使うとなると、平等性っていうのは必要なわけです。そういった面で、この支援、平等の中から言った場合に支援的に平等性が保たれるかという問題があるんです。ですからそういった面では、ぜひ藤澤議員がよくご存じのとおり行政マンでもありましたから、その辺はひとつご理解賜りたいなというふうに思っています。

それとあと、ちょっと私ある方に聞いたときに、エプロンの問題、サブスク化は、これはこれでいいんでしょうけれども、やはりお母さんが手縫いしたエプロン、それがとても好きで、毎日お母さんが洗ったりおばあちゃんが洗って、そしてそれを楽しみに持っていくお子さんがいるんだということを聞いております。そういった面で、必ずしも全員が同じスタイルで平等性でやっていいのかということに、ちょっとクエスチョンがあるところでもあります。

以上です。

○議長（佐藤長成君）　５番藤澤麻衣子君。

○５番（藤澤麻衣子君）　お金を出していただけないのであれば、その家庭で選んでもらってもサブスクはいいと思います。ゼロ、１、２歳児かわいい盛りです。できるなら自分の手で育てたいですよ。でも、預けている家庭は見たくても見られないから預けているんです。働かなきゃいけないから、働きながら育児しているんです。いろいろな要因があって、預けているんです。預けるのも先生方に、すみません、すみませんって謝りながら、子供にもごめんね、ごめんねって思いながら、私もそうでした。時間がない中、精いっぱいの愛情を込めながら育てました。今振り返ると、私の今回のサブスクがあったらどんなに楽だったかと感じます。同じママの目線で便利だと思うことを提案できる立場になったので、藤澤は今、町長

に伺っていますが、そもそも罪悪感を持って先生ありがとうございます、すみませんって思っている保護者から町にサブスクやれなんて言えないんですよ。それを２か月無料でトライアルもしないで反対っていうのはいかがなものかと思います。半数なりとも民意はあったんですよ、町長。その民意をなかったことにするまでの何かっていうのが、分からないです。まだ。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　なかなかちょっと、議論がかみ合わない、まだこのサブスク化の問題でありますが、確かに50％近くの方の民意はあったと思います。だけれども、行政のお金というのはじゃあ50％の方が、意見があったから、それを、ごめんなさい、個人負担なんだけれども、ただそれがね、本当に50％の民意があるから、それにいいのかと。でもやっぱり現場の先生方の考え方、先生方の意向というのも聞いて、もう少しちょっと検討させてほしいと、こういう回答であるんで、そこはもうちょっと我々としてもですね、何がどこにやはりこの問題っていうか、どこに先生方のそれと縮めていけるか、そこもうちょっと勉強させていただければというふうに思っています。

○議長（佐藤長成君）　５番藤澤麻衣子君。

○５番（藤澤麻衣子君）　今のを聞いてみると、先生方がやりたくないからやらないというふうに受け取っても大丈夫なんでしょうか。

○議長（佐藤長成君）町長。

○町長（村上英人君）　ちょっと、担当課長からもう一度お話しさせていただきます。

○議長（佐藤長成君）　子育て支援課長。

○子育て支援課長（鹿島亜希君）　お答えいたします。

まず、おむつのサブスク化の導入につきましては、大前提といたしまして、保護者のご理解が必要になってきます。保護者の理解がなければ、保護者の個人負担になりますので、導入は難しいものと考えております。

それから、先ほど町長、申し上げましたのは、現場の職員の受入れ体制につきまして、おむつの置場所とか、あとは先生がおむつのサブスク化によって業務が多忙になって、保育に割く時間が削られては、それは一番導入するに当たってマイナスな部分になるのかなというふうに考えておりますので、その辺は保護者の役員の方や先生方ときちっと慎重に協議を進めながら、導入については進めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（佐藤長成君）　５番藤澤麻衣子君。

○５番（藤澤麻衣子君）　では、半数以上の方がやりたいという意見があったということで、一度保護者説明会を開いて２か月トライアルを実施してみて、それでもやっぱり駄目であれば、やめればいい話かなというふうに私は思うんですがいかがでしょうか。

○議長（佐藤長成君）　子育て支援課長。

○子育て支援課長（鹿島亜希君）　お答えいたします。

試用期間につきましては、２か月間無料ということで私も業者のほうから話を伺っております。その試用期間に関しましては、この場で決めるものではございませんので、まずは先ほど申し上げたとおり、保護者の同意を得て試行期間も含めて試行的に進めていいものかどうかというのを、きちっと保護者からのご理解をいただいた上で進めるべきものだと思っておりますので、この場で即答できるものではないものと考えております。

以上です。

○議長（佐藤長成君）　５番藤澤麻衣子君。

○５番（藤澤麻衣子君）　説明会はしていただけるということで。

○議長（佐藤長成君）　子育て支援課長。

○子育て支援課長（鹿島亜希君）　お答えいたします。

おむつのサブスクの業者につきましては、複数ございますので、そちらも子育て支援課のほうできちっと勉強させていただいて、業者さんも何業者かお話を聞いた上で、保護者への説明が園のほうで可能かどうかそういう点も含めまして、それから期間ですね、導入期間、試行期間が何月から始めれば可能なのか、永野こども園の開園が迫っておりますので、そちらも園と相談しながら説明会、開催していいものかどうかなども含めて、これから慎重に協議してまいりたいというふうに考えております。

○議長（佐藤長成君）　５番藤澤麻衣子君。

○５番（藤澤麻衣子君）　今までになかったママの議員の意見だと思うので、町長も私の答弁嫌だろうなと思いながらしていたんですが、子供たちを大切に思う気持ちは町長も私も一緒だと思っています。最後に、今回は先陣を切って実施していただきたかったんですが、残念な結果になったんですけれども、今後他市町村の動向やサブスクを実施している自治体を見ながらご検討をしていただきたいと思いますし、町長と一緒に勉強もしていきたいと思います。町長、最後に何かございますか。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　先ほどからお話ししているように、一番は現場ですね、現場が一番、一

つは50％の民意が反映されているんで、あとは現場がスムーズに子供たちの笑顔をもって対応きちんとしていただけるかどうか、今の仕事以外に手が煩うわけですから、その辺含めて担当のほうにまず指示をして、そういった前向きに検討できるかどうかするようにまずお話をしていきたいと思っています。

○議長（佐藤長成君）　５番藤澤麻衣子君。

○５番（藤澤麻衣子君）　これで藤澤の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（佐藤長成君）　藤澤麻衣子君の一般質問が終わりましたので、ここで10分間休憩いたします。

午後２時２７分　休憩

午後２時３６分　再開

○議長（佐藤長成君）　それでは、再開いたします。

休憩前に引き続き一般質問を行います。

次に、10番松﨑良一君の質問を許します。松﨑良一君、登壇願います。

〔10番　松﨑良一君　登壇〕

○10番（松﨑良一君）　ただいま議長のお許しをいただきましたので、通告に従って一般質問させていただきます。

まず１件目、有害鳥獣対策に地域おこし協力隊の特化募集等について。

近年、有害鳥獣の生息域は山林の荒廃や農林業の衰退に比例するかのように、イノシシ、鹿、熊、猿などの生息域数が年々拡大している現況にある。特に農作物や田畑への被害が深刻化する中、最近は本町でも猿の被害が徐々に南下しつつあるために、果樹農家への被害を住民の方々から懸念する声が寄せられている。そうした実情の一方、駆除隊員の緩やかな高齢化が進行していることも注視しなければならない事態である。

そこで、下記の項目について町長に伺う。

１、有害鳥獣駆除等の後方支援に地域おこし協力隊員の特化募集について。

２、搬送や解体処理時等の負担軽減へパワースーツの装備について。

２件目、帯状疱疹の定期接種化への流れについて。

本年７月厚生労働省は、帯状疱疹を予防するワクチンについて、接種費用の公費で補助する定期接種に位置づける方針を固めたようである。併せて、重症化防止を目的に65歳で接種する案を軸に検討を進めているようである。その背景には、ワクチンの予防効果として、感染

予防、発症予防、重症化予防などの90％以上と非常に高い帯状疱疹そのものの発症予防効果が示されているからにほかならない。なお、本年８月時点で全国707自治体で、独自の公費導入が進んでいる状況下にある。

そこで下記の項目について町長に伺う。

１、県内先行実施している自治体についての見解。

２、定期接種化後の本町の事業展開について。

以上２件についてお伺いします。

○議長（佐藤長成君）　町長。

〔町長　村上英人君　登壇〕

○町長（村上英人君）　松﨑良一議員の一般質問にお答えをいたします。

初めに１点目の有害鳥獣対策に地域おこし協力隊の特化募集等についてお答えをいたします。

議員ご指摘のとおり、野生鳥獣による農作物被害は年々増加しており、本町の被害の６割がイノシシと猿によるものであります。鳥獣被害は、営農意欲の減退、耕作放棄地をもたらすなど、深刻な問題であります。また鳥獣被害対策実施隊員の高齢化は、本町においても喫緊の課題であると認識をしております。

まず１番目の、有害鳥獣駆除等の後方支援に地域おこし協力隊の特化募集についてお答えをいたします。

現在、地域ブランドや地場産品のＰＲ活動など、地域おこしを目的に２名の方に活動いただいているところであります。また、今年度、果樹農業やこけし工人に特化した地域おこし協力隊の募集を行っているところであります。

地域おこし協力隊は、転出元の地域要件があり、蔵王町の場合、東京、大阪、名古屋の３大都市圏内の都市地域、もしくは政令指定都市などの都市圏に暮らす方からの応募となります。実施隊の任務は、危険な任務であることや、議員ご指摘の後方支援をなりわいとして、定住につなげることは可能なのかどうかを含め、検討してまいりたいと考えております。

次に、２番目のパワースーツの装備についてお答えいたします。

議員ご指摘のとおり、実施隊員の高齢化は喫緊の課題であります。鉄製箱わなの運搬や設置のほか、イノシシや熊捕獲時の搬送や解体処理時には大きな負担を強いられていますので、活動しやすい環境の整備を進めていかなければと私も考えているところであります。議員ご提案のパワースーツの価格については、用途により価格帯に大きな幅があり、高価なもので

ありますので、パワースーツを含め、負担軽減につながる装備等の導入について、実施隊員の意見を聞きながら検討してまいりたいと考えているところであります。今後、農作物被害のほか、人的被害の発生も考えられますので、引き続き実施隊員のご理解とご協力をいただきながら、町民の安全・安心に努めているところであります。

次に、第２点目の帯状疱疹の定期接種化への流れについてお答えいたします。

１番目の県内先行実施している自治体についての見解と２番目の定期接種化後の本町の事業展開についてを併せてお答えをいたします。

議員ご承知のとおり、本年７月、厚生労働省では帯状疱疹を予防するワクチンについて、接種費用を公費で補助する定期接種に位置づける方針を固めたようであります。しかしながら、現在のところ国からは接種の開始時期などの詳細な情報が示されておりません。県内自治体の取組状況を調べたところ、独自に実施している自治体は栗原市のほか７団体が実施しているようであります。仙南地区では現在のところ、川崎町の１団体のみが実施しているようであります。それ以外の仙南の各市町では国の動向を踏まえ、方針が決まり次第取り組みたいとの意向のようであります。本町においても仙南の各市町と同様に、国の詳細な方針が決まり次第、しっかりと取り組んでまいります。

以上申し上げまして、答弁とさせていただきます。

○議長（佐藤長成君）　10番松﨑良一君。

○10番（松﨑良一君）　大変爽やかな答弁をいただきまして、ありがとうございます。

まず１件目についてでございますけれども、今町長から答弁ございましたように、本当に地域の田畑あるいは耕作地が荒れていく状況に、これは今後も増えていくのかなというふうに思っております。以前にも町長、何人かの同僚議員が一般質問した際にも、そうしたことを懸念され、あとは駆除隊員についても同様、高齢化してきている。各地域での隊員の数も非常にばらつきが出てきている。こういった状況にもあるようでございますので、そうしたことをカバーしていく形で、こけし館のほうも何かそうした内容で取り組んでいるようですけれども、そうした形のような、広い意味での地域おこし協力隊ではなくて、我が町が今必要としているところに特化した形で、協力隊員を募集してはどうか、このような思いになったものですから、提案させていただきました。ほかの全国の自治体を見ましても、まだまだこうしたところまでいっていないのが実態ではございます。こうした地域おこし協力隊の駆除隊員に対して、こうした特化募集というのは、今年度から始まっている傾向性が特に強いのがこの頃分かったような状況でございます。今後ですね、これについて検討されていくとい

うようなお話でございますけれども、万が一ですね、こうした協力隊の募集していくに当たっては、ある程度絞っていくといいますか、こうした人材が欲しいんだというようなことがやっぱり出てくるかと思うんですね。いわゆる募集に当たっては、どういったことを加味しながら、今後募集を考えていくのか、その辺についてもし今お考えがあればお伺いしておきたいと思います。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　私もずっとこの農業の蔵王町でありますが、農業と観光のまち、その中で、蔵王町の果樹の一番は、梨生産者でありますんで、この梨の生産者も、一時期は100世帯ぐらいあったんですね、今70を割ったところであります。そういった中で、果樹の農家の方も、高齢化されていると。そしてご夫婦であったりして片方のどちらかが欠けてしまうと、果樹を持続していくことができないという話をよくされます。そういったことで、この果樹を特化したこの協力隊と、あともう一つはこけし工人の特化、この２つを今募集をさせてもらっているところです。今、こけしに当たっては、２名の方、お集まりしておりますが、この果樹に特化したあれについてはちょっとまだ今、募集中であります。さらに年明けてもですね、これをやっていきたいと。そしてこの果樹の特化の中に、今言われた鳥獣被害の後方支援の方も含めて、果樹と後方支援と一つにしてできないかということを今、担当課のほうに、検討させているところであります。そのように、できればやっていきたいというふうに思っています。

○議長（佐藤長成君）　10番松﨑良一君。

○10番（松﨑良一君）　ありがとうございます。本当に町長が心配されているようにですね、果樹に対する被害も出てきている。先ほど、南下しているっていうようなお話もさせていただきましたけれども、町民の方々も、そうした心配でお話をいただいて、特に猿が南下しつつある。被害等についても少し、今出てきているっていうような話もございましたし、猿に対してはなかなかこの対策がこういったものが有効だっていうのはあまりないようでございますので、こうしたところ、どうやっぱりカバーしていくのかっていうと、やっぱり補助隊なり、駆除隊なりで、それらを常に見回りなり、あるいは追い払っていくと、こうしたことが中心になるのかなと。このようなことで、質疑させていただきましたけれども、今回そうしたいわゆる農家等についての協力隊をやっていく中で、併せてそんなことも募集していきたいというのはお話しいただきましたのでありがとうございます。これの、先ほど町長のほうから募集要項の中で近隣といいますか、東京近辺にどうしても縛られるという規則がある

と、このようなことでございますので、これまでそうした縛りの中で、東京近県でどうしたところから、いわゆる募集としてこう上がってきているケースが多いものなのか、その辺についてちょっと具体的なところもし分かりましたら、お伺いしておきたいと思います。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　前にもちょっとお話し申し上げましたが、今現在の協力隊の方でありますが、お一人は神奈川県横浜、あともう一人の方は、兵庫県の神戸と、そういう状況です。あと今募集の状況について、どの方面からの方か農林観光課長から答弁させます。

○議長（佐藤長成君）　農林観光課長。

○農林観光課長（佐藤敏彦君）　お答えいたします。

今現在来ているところ、政令指定都市の仙台市のほうから応募が入っております。

○議長（佐藤長成君）　10番松﨑良一君。

○10番（松﨑良一君）　ありがとうございます。そうした近県といいますか、仙台市のほうから来ていただく分については、状況も見えて定住につながっていくのか分かりませんけれども、そうした親近感の持てる、そうした隊員になっていただけるのかなというふうにも感じます。やはりこの駆除隊員の補充なり、補足なりサポートしていくというのはやはり危険も伴ってまいりますので、その辺もやっぱり併せてしっかり募集するときにご理解をいただきながら、やっていく必要があるのかなというふうに思っております。こうした隊員の募集については、なかなか思ったようには進まないケースもあるかと思いますので、粘り強く、ぜひ駆除隊員のほうはですね、先ほど町長答弁いただいたように、本当に駆除隊員の方々が５地区、５つの部隊があって、その中でも年齢的な部分とか、そうした部分が大きく変化しているところもありますので、やはりそうしたところ全体を見回りなりなんなりでカバーしていく必要があるのかなというふうなことで、ぜひ協力隊員については募集をかけていただいた中で、そうした流れをつくっていただきたいなと、このような思いでございます。地元住民といいますか町民の方々からも、葱の被害だ、梨だ、いろんな形でお話いただいていまして、何とかしてほしいと、こういう願いもございまして、そのようなことで質問に出させていただきましたので、よろしくお願い申し上げたいと思います。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　この駆除隊員の問題で一番の問題は何かというと、マスコミ等々でももう皆さんご存じだと思いますが、北海道の問題含めて。こうやって駆除隊員の皆さんがいるからどうにか今、この町なかで果樹地帯までどうにか来ないで抑えられているという状況

が、蔵王町も。だけれども今駆除隊員の皆さんは一つは許可制の問題と、一つは警察から許可の問題、それと練習する場所の問題、ライフルするんだけれども、これが仙台市内を通らないとこの仙北であるんですね、その仙北まで仙台市内の４車線を軽自動車で80歳前後の人が怖くて行けないと、もう俺はもう返すと、免許を返納するという声がたくさんあるんです。そんなことで村井知事のほうに、市町村長会の中でもずっと私言ってきているんだけれども、村田のライフル場をぜひ開放してほしいと。一番最初の言葉が、4,000万円だっけ2,000万円。（「2,000万円」の声あり）一番最初にそれにライフルのしていくためには2,000万円必要だと。まだ４年前に言ったやつがまだ全然改善されていないんで、2,000万円なんて安いでしょうと。隊員がいなく、どんどんどんどんいなくなっちゃっているんですよと、知事どう考えますかと、そう言ったらすぐに前向きにやらせますからということで、今やっと猟友会の会長も、私の役場のほうに来て、いろいろと今、前に進めるようになったところであります。ですから、そういった問題がたくさんあるんです、実は。ですから、隊員の方々がやりたくないんじゃないんです。一生懸命やりたいんだけれども、毎年必要なんです、ライフルをやるの。仙台市内の４車線を軽自動車運転で80歳のおじいちゃんが、運転できないっていうのが現状なんです。それを、机上の許認可を出す人たちはそこまで全然関係ないんです。分からないんです。そんなことで大きい声を出しながら、やっと今県が動き始まったという状況と、もう一つは何かというと、町なかでライフルを撃ってはいけないという問題あります。今回の北海道なんかはそうなんですが、町なかで家あるんだけれども、だけれどもそういう後方に安全の環境見ながらやったんだけれどもそれでも警察が許可しなかった、それに対する全国の猟友会の反発が出ているんですね。ですからそれがどのような形でいくか、我々行政としてもしっかりと対応せざるを得ないなというふうに思っています。そういったいろんな問題があるということだけはご承知いただければと思っております。

○議長（佐藤長成君）　10番松﨑良一君。

○10番（松﨑良一君）　ありがとうございます。本当に免許更新に当たっては、皆さん苦労されているのかなとこんなことも思っておりました。そうした縛りがあって、なかなか自由がきかない。そうした問題について、やはり善処していただいているところに感謝申し上げたいと思います。本当にこれから、農業する人も本当に地域内でもちょっと手を挙げる人って本当に僅かしかいませんし、そうした中で、そうしたものを守ってもいかなければなりませんので、ぜひこの辺のところはなかなか見えない部分なんですけれども、非常に今町長が言われたように大事な観点でございますので、今後とも引き続きご努力をお願い申し上げたいと

思います。

２点目のパワースーツの件なんですけれども、本当に現場からのご意見なんかもちょっとありまして、軽トラックに乗せるのだって大変ですし、軽トラックの後ろ、穴だらけなんだってこんな実情もあってですね。本当に40キロ、50キロとやっぱりケースによってはね、個体によってありますので、そうしたときにやっぱりメンバー構成からいくとどうしても高齢化になっている方々がやっていらっしゃる、そうした負担を考えますと、運んでいく、そして解体所でまた、力が必要ですので、そうしたことへの少しでも何ていうんですか、支援になればっていうことでちょっと提案させていただいたところでございます。金額、非常に高いんだと、こういうようなご指摘受けましたけれども、いろんなピンからキリまであるようでございますので、その辺は適宜なお値段のところで合意をつけていただいて、やはり後方支援にそうしたものが必要ではないかなと思いますけれども、再度その辺についてご答弁をいただきたいと思います。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　これも担当課の課長ともお話しさせていただきました。それとあと担当者も含めて。やはり昔だとライフル撃って、そこにスコップで穴を掘ってそこに埋めてきたんですね。ただ、今イノシシでも大分大きくなっているんです。熊なんかでも100キロ以上なんていうと、なかなか引きずっても引きずれない状況です。そういったあれを２人で上げるっていうのも大変なんですね、軽に。そんなことで今、大分皆さんも悩んでいるというのが今の現状です。そういった面でパワースーツというのは必要なんでしょうけれども、私も今回、こういうものもあるんだなということをちょっと初めて知ったんで、今は担当課のほうに勉強させているところであります。ただあと、金額で、それよりも多めに買わないと駄目だというんですね、支部のほうに最低でも１支部に２着ないと１人軽く上げたって片方でぐーっとこうなって、おかしいんでバランス取っていくためにも２着ないと駄目だということなんですね。その２着で軽トラに上げたり、荷下ろし、そんなことで２着すると今６支部隊だっけ。（「５支部」の声あり）５か。そうすると、２掛ける５の10で最低で10着というと、その辺を考えて、今日、徹也議員のほうにも話した件と同じなんですけれども、徹也議員でなかったかな、予算の組替え、多少組替えしながら、やっぱり今必要なものに金をかけていかなければというふうに思っています。そういった面で、重要そして何が今必要なのか、あと各課で皆さんこれもやりたい、あれもやりたいというのはたくさんあります。毎年、副町長、総務課長のほうもまちづくりも大変なんですけれども、オーバーしちゃって何

億円っていうオーバーしていますんで、それをやはり皆さんに理解してもらうため、そういったこともあるんですが、やっぱりこういったことはやはり目の前で、そしてやはり人の命にも関わってきますし、あとは町の果樹等々含めたそういったものにも関わってきますんで、しっかりちょっと検討させていただきたいというふうに思います。

○議長（佐藤長成君）　10番松﨑良一君。

○10番（松﨑良一君）　ありがとうございます。本当にそこで、いわゆる差止めをしたとしても、場所が場所でいいところばかりありませんので、そこまで引きずり出してくるまで、大変苦労もされているのかなと思っておりますので、ぜひその辺のところは前向きにご検討いただければと思います。

関連してちょっとよろしいでしょうか。

そうした毎日わなかけたり、あるいは箱わなかけたりとかっていう形に今なっているわけなんですけれども、町として、そうした毎日の労作業ですね、そうしたことも非常に負担になっているということもちょっと伺っておりましたので、今後、やはりこの対策として、いかに駆除隊員の皆さんが連日、箱わなを確認しに行く、くくりわなを確認していく、こうした部分の作業を軽減するような取組も今後の方策として何か多分考えていらっしゃるんではないかなとちょっと思ったものですから、もしお答えできれば、その辺についてお伺いしておきたいと思います。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　実はこの鳥獣関係については、私ずっと力を入れてきていたんです、実はもう約20年近く、この問題について。だけれども、何かあると、私できるだけ前向きに全部回答出しながら、そしてこの近隣市町村の中でも、金銭的な問題も含めて、ずっといろんなライフルの弾の補助金にしてもですね、いち早く蔵王町は対応してきていたところであります。そういった面で今、言われた件についてはちょっと私思い当たらないんですね、担当課長が思い当たるんであれば、担当課長から答弁させます。

○議長（佐藤長成君）　農林観光課長。

○農林観光課長（佐藤敏彦君）　お答えいたします。

ただいまの軽減策といいますか、一番の担い手、後継者ということでそちらのほうは、10年ほど前から行っておりまして、10年前ですと実施隊員は28名しかいなかったんですね。それを町のほうでは、ぜひ農作物の有害鳥獣対策事業ということで、全体的に1,600万円ほど毎年かけまして、そちらのほうの駆除費用、また電気柵ので、そういうので被害を軽減する活

動、またそのほかにも捕獲隊員の免許の取得費用の補助とか、そういう形で行ってまいりまして、今現在53名の方、平均年齢も何とか10年前と、10年前も67歳が平均年齢だったんですけれども今も65歳ということで、何とか維持していただいているところでございます。

また熊の捕獲につきましても、昨年まで１頭の捕獲で費用が少なかったということもありまして、今回費用改定をいたしまして、少し金額を上げるような形で意欲向上にもつながるような対策も行っておるのが、今現状でございます。

○議長（佐藤長成君）　10番松﨑良一君。

○10番（松﨑良一君）　ありがとうございます。本当に町内各地で出ている被害にあそこでも出た、ここでも出たっていうような、いろんな声聞こえてまいりますので、やはり駆除隊員の皆様はいち早く知る、町民の方々は後からいろんなこと情報入ってくる。こういった実態がほとんどなのかなというふうに思ったものですから、やはりそうした情報の共有化もやはり図っていかなければならないんではないかなと、ちょっと考えております。いろんな見える化をやっぱり、あそこに出た、ここに出たっていう、そうしたものが見える化を図って、やっぱりお互いにその危険と隣り合わせで暮らしているわけですので、そうしたものを避ける意味でもそうした情報提供というのもあってもいいのかなと、こんな考えでして、ちょっと通告外の質問をさせていただきました。申し訳ございません。

では２番目の帯状疱疹の定期接種化の流れについて、質問を変わらせていただきますので、まず町長からただいま答弁ございましたように、定期接種化に向けて、本町の事業展開もございますけれども、先行実施しているところについては、ただいま栗原とかそうしたところ、そして一番早かったのは川崎町でございました。各市町村、大方は50歳以上を目安に実施しているんですけれども、これについては何か、こういった理由があって、50歳からなっているのかなとか、補助についても川崎町さんはちょっと少し、65歳からでしたっけかな、そんなふうになっていますよね。この辺の50歳と65歳、この辺の考え方については何か、こういったことがあってこういう設定の県内で自治体として、先行実施しているのはこういう理由があってではないかと、こういったことについて、何かご見解あればお伺いしておきたいなというふうな思いで質疑させていただきましたので、よろしくお願いします。

○議長（佐藤長成君）　保健福祉課長。

○保健福祉課長（大槻充夫君）　お答えいたします。

答弁のとおり県内では７市町村が実施しておりまして、仙南では川崎町だけです。川崎町のほうでの県でまとめたデータがあるんですが、対象年齢、このデータでは65歳以上と川崎町

はなっているので、あと50歳っていうの仙北、市の栗原とか富谷は50歳で川崎町は65歳、このことは接種年齢に関しての詳細、国から全く下りてきていませんで、情報では65歳じゃないかという情報もありますが、その辺が全然見えていないんで、ちょっとその辺は今後検討していきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

○議長（佐藤長成君）　10番松﨑良一君。

○10番（松﨑良一君）　なぜ、50歳からやられているのかということについて確認をしたいということで質疑させていただきました。ご承知のとおり、帯状疱疹の発生っていうのは、50歳以降過ぎてくると徐々に増えてくる、そういった傾向性の中で、財源ももちろんありますけれども、50歳からかかることによって、費用負担も町での分も多くなってくるわけですので、そうしたことも鑑みながら、各市町村でやっているのは、住民目線でそうした、いわゆる50歳からやっているっていうのはやっぱり、国で示しているような65歳よりは非常にいいのかな。これ全国で今回今日、703とか１とかっていう報告させていただいたんですけれども、11月現在で732まで進捗したようでございますので、やはりそうした全国的にも帯状疱疹によるそうした健康被害といいますか、そうした部分にかかる人が多くなってきている、こういう実態があるわけですので、やはりその辺と鑑みながら、国の動向を見てやっていくというのも一つの考え方だと思います。もちろん財源も必要になってまいりますので、ただ、そうした町民の健康を守るっていう観点からいくと、どうなのかなとちょっと考えてしまうわけなんですけれども、日本疫学調査というところから発表された内容をちょっとご紹介申し上げたいと思います。蔵王町における帯状疱疹の罹患推計ということでございまして、50歳から59歳、人口1,365名の間で帯状疱疹のある方が519名、そしてそこから神経痛に進んでいく方が101名ということでございます。60歳から64歳は247名の54名、65歳から帯状疱疹に罹患する方が240名。帯状疱疹、神経痛に53名でトータルで704名の後、神経痛が174名というような、こんな罹患数計も出ているようでございます。いわゆるこの数字から見ましても、50歳から多くなってくると、こういう傾向性があるようですね。こうした内容をちょっと報告を見ますと、やはり町民の財産、命を守っていくという意味では、やはり50歳からの決断があってもいいのではないかな。このような考えを持ちましたけれども、今の数字を見ながらですね、今後どう、国の動向というのも先ほど答弁いただいたところなんですけれども、実際はこのように蔵王町の推計としてこういったところが罹患しているよ、神経としてこういったところに患者さんが移行しているよ、こういった実態を見ましてですね、町長からその辺についてご見解を伺っておきたいと思います。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　この帯状疱疹の関係でありますが、本当に私も、私の身近な方も帯状疱疹３か月前にかかったところであります。そういった面でその姿見ていると、痛々しくて帯状に張っていくんだけれども、ただそういった姿見ていると本当痛々しそうであります。ただ、松﨑議員にいつも感謝しなくていけないなと思っているし、何かというとやはりずっとこの帯状疱疹の関係をずっと追っかけてきて、私たちも随分勉強させてもらいました、これで。町で１万円の補助を65歳からやっていこうかなっていうことも実は前向きにやっているときに、実は国のほうで、さっきお話ししたように、国のほうで、国の補助を出しながら、厚労省が発表したんですが、ただこの日にちがまだ決定していないんですね。ここに、行くまでには、公明党さんの大きな力があったんですね。公明党さんが一生懸命頑張ったことによって、国のほうでこういった補助を出しながら、そしてそれが前面に出てきたんで、もう一々私たちはしなくても、国の補助を活用していこうかというのが今、県内の近隣市町であります。例えば今、来年やって１年間なのか、それとも半年後になるのか、まだ分からない中でね、多分ここまで発表してきているわけですから、厚労省が。それを楽しみに私たちもやって、そして多くの町民の皆さんが、ワクチンを打てるような環境に整えていきたいなというふうに思っているところであります。

○議長（佐藤長成君）　10番松﨑良一君。

○10番（松﨑良一君）　前向きな答弁いただきましてありがとうございます。本当に町民の方々からも何度も何度も、どうなっていくんだっていうような声をいただいてですね、私も今町長が言ったとおり、国のほうの動向を見たほうがいいんでないかなと思ったんですけれども、やはりそういった意見が強く出てきましたので、やはりそれを、お伝えするのは大事かなということで、今回質問に立たせていただきましたので、なおまだ時間もございますけれども、いわゆる50歳からなっていくっていうそういう、この帯状疱疹のいわゆる罹患ですね。この辺も加味しながらですね、他町村との流れもありますけれども、我が町としては独自にこうした方針で50歳からとか、そうした方針でぜひ取り組んでいただければなと、このような思いで今回質疑に立ちましたので、その辺のところ改めてご答弁をいただいて終わりたいと思います。

○議長（佐藤長成君）　町長。

○町長（村上英人君）　この帯状疱疹の問題でありますが、20代でかかる人もいますし、特に若い人でかかるっていうのは、大学の受験を控える、そしてそれに没頭して受験に向かって一

生懸命やっている人が精神的に一生懸命やっている、そういった方が罹患して、そして受験が受けられなくなってしまったという事例が結構多いんですね。ですから、必ずしも60代前後、50代っていうのはまだまだ体力ありますし、はね返す力もありますんで、50代っていうのは考えられないけれども、国が65歳でやるんだったら60歳ぐらいでね、例えば、二、三年ぐらい早めに考えることもあり得るのかななんてちょっと思っているところであります。ただいずれにしても、体力が弱る年齢で、今の松﨑議員も含めて70歳になっても元気でありますんで、そんなことで、しっかりと国の動向を見て、そして対応していきたいと思っています。

○議長（佐藤長成君）　10番松﨑良一君。

○10番（松﨑良一君）　ありがとうございました。

以上で一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございます。

○議長（佐藤長成君）　松﨑良一君の一般質問を終わりまして、引き続いて議事を進めます。

日程第４　議発案第４号　選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を求める意見書案の提出について

○議長（佐藤長成君）　続いて日程第４、議発案第４号選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を求める意見書案の提出についてを議題といたします。

提出者から趣旨説明を求めます。10番松﨑良一君、登壇願います。

〔10番　松﨑良一君　登壇〕

○10番（松﨑良一君）　それでは、議案の朗読をもって趣旨説明とさせていただきます。

議発案第４号

選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を求める

意見書案の提出について

蔵王町議会会議規則第１３条の規定により、選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を求める意見書案を別紙のとおり提出します。

令和６年１２月１２日提出

提出者　　蔵王町議会議員　　松　﨑　良　一

賛成者　　蔵王町議会議員　　佐　藤　敏　文

賛成者　　蔵王町議会議員　　村　上　一　郎

提案理由

民法第７５０条では、夫婦同姓を義務づけている。その結果、多くの女性が婚姻に際して改姓し、アイデンティティの喪失、または仕事や研究等で築いた信用等を損なうなど様々な場面で不利益を被る現実がある。国会においては、選択的夫婦別姓制度の導入などを含む民法の一部を改正する法律案要綱が答申されているが、国会での議論は依然として進んでいないことから、選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を行うように提案するものである。

選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を求める

意見書

民法第７５０条は、「夫婦は、婚姻の際に定めるところに従い、夫または妻の氏を称する」と定め、夫婦同姓を義務づけている。その結果、多くの女性が婚姻に際して改姓し、アイデンティティの喪失に直面したり、仕事や研究等で築いた信用や評価を損なったりするなど様々な場面で不利益を被っている現実がある。

これらは「婚姻の自由」や「氏名の変更を強制されない自由」などの人権や憲法に関わる問題であり、国際社会からも、女性差別撤廃条約・自由権規約に反するとの指摘を受けている。とりわけ、国連女性差別撤廃委員会は、日本政府に対し、２００３年７月以降複数回にわたり女性が婚姻前の姓を保持することを可能にする法整備を勧告としているところである。

政府は旧姓の通称使用の拡大の取り組みを進めているが、旧姓の通称使用を拡大しても、例えば金融機関との取引や海外渡航の際の本人確認、公的機関・企業とのやりとり等での困難を避けられないなどの問題が多数顕在化しており、経済団体・労働団体等の各種団体からも通称使用の限界を指摘する意見等が述べられている。また、内閣府が２０２１年から２０２２年にかけて実施した世論調査でも、婚姻前の名字・姓の通称使用について「通称を使うことができても、それだけでは対処しきれない不便・不利益があると思う」とした者の割合が５９．３％にのぼっている。

この問題の根本的な解決のためには、国会で夫婦の姓に関する制度の在り方について議論され判断される必要があるが、法務大臣の諮問機関である法制審議会において、選択的夫婦別姓制度の導入などを含む民法の一部を改正する法律案要綱が答申されてから既に四半世紀以

上経過しているにもかかわらず、国会での議論は依然として進んでいない。

よって国に対し、多様性が尊重される社会、男女共同参画社会を実現するとの観点を踏まえ、選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和６年１２月１２日

宮城県刈田郡蔵王町議会

提出先　衆議院議長　額賀福志郎　殿

参議院議長　関口昌一　殿

内閣総理大臣　石破茂　殿

法務大臣　鈴木馨祐　殿

内閣官房長官　林芳正　殿

内閣府特命担当大臣　三原じゅん子殿

（男女共同参画）

となっております。

以上申し上げ、説明とさせていただきます。

先輩・同僚議員のご賛同を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○議長（佐藤長成君）　松﨑議員はそのまま。

提出者の趣旨説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

本案に対する質疑を許します。質疑ありませんか。（「なし」の声あり）質疑がありませんので、これをもって質疑を終結いたします。

松﨑議員、どうぞ席にお戻りください。

続いて、討論に入ります。最初に、原案反対の方の発言を許します。討論ありませんか。（「なし」の声あり）討論なしと認めます。

これより直ちに採決いたします。採決は起立により行います。

議発案第４号選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた積極的な議論を求める意見書案の提出に賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立10名〕

○議長（佐藤長成君）　起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

本意見書は関係執行機関に送付することにいたします。

日程第５　陳情第４号　全国一律最低賃金の創設と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出を求めることについて

○議長（佐藤長成君）　続いて日程第５、陳情第４号全国一律最低賃金の創設と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出を求めることについてを議題といたします。

本件については、去る12月5日に総務経済常任委員会に審査を付託したものでありますので、委員長より審査結果の報告を求めます。３番佐藤敏文君、登壇願います。

〔３番　佐藤敏文君　登壇〕

○３番（佐藤敏文君）　それでは、総務経済常任委員会に付託されました陳情の報告をいたします。

令和６年１２月１０日

蔵王町議会議長　佐　藤　長　成　殿

総務経済常任委員会

委員長　佐　藤　敏　文

陳　情　書　審　査　報　告　書

本委員会に付託された陳情書は審査の結果、次のとおり決定したので会議規則第９５条の規定により報告します。

記

１.審査の経過

陳情書審査のための委員会は、令和６年１２月９日（月）に開催し、陳情書の内容を確認した。その後質疑を行い、討論を経て採決した。

２.審査の結果

受理番号	受理年月日	件　　名	審査結果	措　置
陳情 第４号	令和６年 １１月１日	・全国一律最低賃金制度の創設と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出を求めることについて	採択すべきもの	

◆採択の理由

長引く物価高騰は今も続いており、最低賃金の引上げが行われたが、フルタイムで働いても生活を安定的に維持するにはなお厳しい額となっている。よって、最低賃金の引上げにより影響を受ける中小企業への支援を拡充するとともに、最低賃金をさらに引き上げる必要があることから、採択すべきものとした。

以上、報告といたします。

○議長（佐藤長成君）　委員長はそのまま。

○３番（佐藤敏文君）　分かりました。

○議長（佐藤長成君）　それでは、これより委員長報告に対する質疑を許します。

なお質疑は、蔵王町議会運営（先例）基準第89項の規定により、教育民生常任委員会に所属する議員のみが行うことになります。

それでは、委員長は、そのまま答弁願います。

それでは質疑ありませんか。（「なし」の声あり）質疑がありませんので、これをもって質疑を終結いたします。

委員長、どうぞ、自席にお戻りください。

続いて、討論に入ります。

委員長報告が採択のため、最初に陳情書を採択することに反対の方の発言を許します。討論ありませんか。（「なし」の声あり）討論なしと認めます。

これより直ちに採決いたします。

採決は起立により行います。

本陳情書に対する委員長の報告は採択です。したがって、原案について採決いたします。

全国一律最低賃金の創設と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出を求める陳情書を採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立12名〕

○議長（佐藤長成君）　起立全員であります。よって、全国一律最低賃金の創設と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出を求める陳情書は採択されました。

日程第６　陳情第５号　安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書の提出を求めることついて

○議長（佐藤長成君）　続きまして日程第６、陳情第５号安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書の提出を求めることついてを議題といたします。

本件については、去る12月５日に教育民生常任委員会に審査を付託したものでありますので、委員長より審査結果の報告を求めます。６番葛西　清君、登壇願います。

〔６番　葛西　清君　登壇〕

○６番（葛西　清君）　それでは、教育民生常任委員会に付託されました陳情の報告をいたした

いと思います。

令和６年１２月１０日

蔵王町議会議長　佐　藤　長　成　殿

教育民生常任委員会

委員長　葛　西　　清

陳 情 書 審 査 報 告 書

本委員会に付託されました陳情書は審査の結果、次のとおり決定したので会議規則第９５条の規定により報告します。

記

１．審査の経過

陳情書審査のための委員会は、令和６年１２月９日（月）に開催し、陳情書の内容を確認した。その後質疑を行い、討論を経て採決した。

２．審査の結果

受理番号	受理年月日	件　　名	審査結果	措　置
陳情 第５号	令和６年 １１月１日	・安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書の提出を求めることについて	採択すべきもの	

◆採択の理由

新型コロナウイルス感染拡大により、入院が必要にもかかわらず入院できない「医療崩壊」や、介護を受けたくても受けられない「介護崩壊」が現実にあった背景には、医師や看護師、介護職員や保健師の不足が原因であり、今後も自然災害時の対応や新たな感染症に備えるためにも平常時から必要な人員体制を確保する必要がある。また、対策の中心となる公立・公的病院等の機能強化を図り、国民誰もが安心して医療・介護を利用できる環境が必要であることから、採択すべきものといたしました。

以上、報告といたします。

○議長（佐藤長成君）　委員長そのまま。

これより委員長報告に対する質疑を許します。

なお、質疑は、蔵王町議会運営（先例）基準第89項の規定により総務経済常任委員会に所属する議員のみが行うことになります。委員長はそのまま、登壇の上答弁願います。

それでは、質疑ありませんか。（「なし」の声あり）質疑がありませんので、これをもって質疑を終結いたします。

委員長は自席にお戻りください。

続いて、討論に入ります。

委員長報告が採択のため、最初に陳情書を採択することに反対の方の発言を許します。討論ありませんか。（「なし」の声あり）討論なしと認めます。

これより直ちに採決いたします。

採決は起立により行います。

本陳情書に対する委員長の報告は採択です。したがって、原案について採決いたします。

安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書の提出を求める陳情書を採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立12名〕

○議長（佐藤長成君）　起立全員であります。よって、安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書の提出を求める陳情書は採択されました。

日程第７　議発案第５号　最低賃金の引き上げと中小企業支援の拡充を求める意見書案の提出について

○議長（佐藤長成君）　続いて日程第７、議発案第５号最低賃金の引き上げと中小企業支援の拡充を求める意見書案の提出についてを議題といたします。

提出者から趣旨説明を求めます。２番宇田川敬之君、登壇願います。

〔２番　宇田川敬之君　登壇〕

○２番（宇田川敬之君）　それでは、議案の朗読をもって、趣旨説明とさせていただきます。

議発案第５号

最低賃金の引き上げと中小企業支援の拡充を求める意見書案の提出について

蔵王町議会会議規則第１３条の規定により、最低賃金の引き上げと中小企業支援の拡充を求める意見書案を別紙のとおり提出します。

令和６年１２月１２日　提出

提出者　蔵王町議会議員　宇田川　敬　之

賛成者　蔵王町議会議員　藤　澤　麻衣子

賛成者　蔵王町議会議員　馬　場　勝　彦

最低賃金の引き上げと中小企業支援の拡充を求める意見書

長引く物価上昇は、国民の暮らしと経済に深刻な影響を与え、より一層の地域経済への深刻な影響が懸念されます。こうした中、国民の暮らしを支える施策の実施と賃金の引き上げによる経済対策が切実に求められています。

政府が経済対策として位置づけした最低賃金の引上げについて、宮城県の最低賃金は５０円引き上げられ９７３円となりましたが、物価上昇が続く下で暮らしを支える引き上げにはなっていません。現行の最低賃金を月額換算すると１６７，３５６円（９７３円×８時間×２１．５日）であり、生活水準としては十分ではありません。

また、現在の最低賃金制度は、地域別にＡからＣで格付けされ、賃金水準に格差が生じています。このことによって、労働者はより賃金が高い都市部へ転出する原因にもなっていることが指摘されています。人口減少を食い止め、持続可能な地域をつくるうえでも地域経済の主役である中小企業の経営を支える助成制度を拡充し、賃上げできる環境整備を国主導で進めるべきであると考えます。

最低賃金の引き上げに伴う賃金の引き上げは、生活保護基準、年金、農家の自家労賃、下請け単価、家内工賃、税金の課税最低限度等にも波及し、地域経済と日本経済の発展につながるつながるものと考えます。

以上の趣旨により、下記項目の早期実現を求め地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

記

１．国民生活の向上のため、最低賃金の大幅な引き上げを行うこと。

２．最低賃金制度については、地域間格差を縮小させる施策を進めること。

３．中小企業支援策の拡充と中小企業の負担軽減のための直接支援として、中小企業とそこで働く労働者の社会保険料負担の引き下げを実現すること。

令和６年１２月１２日

宮城県刈田郡蔵王町議会

提出先　　内閣総理大臣　石　破　　茂　殿

厚生労働大臣　福　岡　資　麿　殿

以上説明とさせていただきます。

先輩・同僚議員の賛同を賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（佐藤長成君）　そのまま。提出者の趣旨説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

本案に対する質疑を許します。質疑ありませんか。（「なし」の声あり）質疑がありませんので、これをもって質疑を終結いたします。

どうぞお戻りください。

続いて、討論に入ります。

最初に、原案反対の方の発言を許します。討論ありませんか。（「なし」の声あり）討論なしと認めます。

これより直ちに採決いたします。

採決は起立により行います。

議発案第５号最低賃金の引き上げと中小企業支援の拡充を求める意見書案の提出に賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立12名〕

○議長（佐藤長成君）　起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

本意見書は、関係執行機関に送付することにいたします。

日程第８　議発案第６号　安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書案の提出について

○議長（佐藤長成君）　日程第８、議発案第６号安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書案の提出についてを議題といたします。

提出者から趣旨説明を求めます。１番平間徹也君、登壇願います。

〔１番　平間　徹也君　登壇〕

○１番（平間徹也君）　それでは、議案の朗読をもって趣旨説明とさせていただきます。

議発案第６号

安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書案の提出について

蔵王町議会会議規則第13条の規定により、安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書案を別紙のとおり提出します。

令和６年１２月１２日　提出

提出者　蔵王町議会議員　平　間　徹　也

賛成者　蔵王町議会議員　今　　千　佳

賛成者　蔵王町議会議員　松　﨑　良　一

安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書

新型コロナウイルス感染の拡大により、入院が必要にもかかわらず、入院ができない「医療崩壊」や介護を受けたくても受けられない「介護崩壊」が現実となりました。これは、感染対策の遅れはもちろんのこと、他の先進諸国に比べても圧倒的に少ない医師や看護師、介護職員や保健師の不足が根本的な原因です。

日本医療労働組合連合会で取り組んだ「２０２２年看護職員の労働実態調査」結果では、仕事を辞めたいと「いつも思う」と「ときどき思う」の合計は８割にものぼり、仕事を辞めたい理由は、「人手不足で仕事がきつい」、「賃金が安い」、「思うように休暇が取れない」などとなっています。

毎年のように発生している自然災害時への対応や、新たな感染症に備える必要があることから、平常時から必要な人員体制を確保すること、また、対策の中心となる公立・公的病院や保健所の拡充など機能強化を強く求めます。そして、国民誰もが安心して医療・介護を利用できるよう、保険料や一部負担金の負担軽減も必要です。安全・安心の医療・介護の実現のために、下記の事項を要請します。

記

１．医師・看護師・介護職員などの配置基準を根本的に見直し、大幅に増員すること。また、安定した人員確保のためにも、ケア労働者の賃上げを支援すること。

２.医療や介護現場における「夜勤交替制労働」に関わる労働環境を抜本的に改善すること。

①労働時間の上限規制や勤務間インターバル確保、夜勤回数の制限など、労働環境改善のための規制を設け、実効性を確保するための財政的支援を行うこと。

②夜勤交代制労働者の週労働時間を短縮すること。

③介護施設や有床診療所などで行われている「１人夜勤体制」をなくし、複数夜勤体制とすること。

３．新たな感染症や災害対策に備えるため、公立・公的病院を拡充・強化し、保健所の増設

など、公衆衛生体制を拡充すること。

４．患者・利用者の負担を軽減すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

令和６年１２月１２日

宮城県刈田郡蔵王町議会

提出先

内閣総理大臣　石　破　　茂殿

総務　　大臣　村　上　誠一郎殿

財務　　大臣　加　藤　勝　信殿

厚生労働大臣　福　岡　資　麿殿

以上、説明とさせていただきます。

先輩・同僚議員の賛同を賜りますようよろしくお願いいたします。

○議長（佐藤長成君）　提出者の趣旨説明が終わりましたので、これより質疑に入ります。

本案に対する質疑を許します。質疑ありませんか。（「なし」の声あり）質疑がありませんので、これをもって質疑を終結いたします。

続いて、討論に入ります。

最初に、原案反対の方の発言を許します。討論ありませんか。（「なし」の声あり）討論なしと認めます。

これより、直ちに採決いたします。

採決は起立により行います。

議発案第６号安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書案の提出に賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立12名〕

○議長（佐藤長成君）　起立全員であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

本意見書は、関係執行機関に送付することといたします。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

これをもって本第２回定例会12月会議に付議された案件の審議は全部終了いたしました。

よって、本日をもって休会としたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（佐藤長成君）　ご異議なしと認めます。よって、本日をもって休会とすることに決しま

した。

それでは、休会に当たりまして御挨拶を申し上げます。

今定例会12月会議は、12月５日再開以来、本日まで８日間と短い期間ではありましたが、上程された全議案を審議し、議事を終えることができました。議員各位におかれましては、これらの案件に対し慎重審議に当たっていただきました。全議案を滞りなく終了し、予定どおりの日程で本日休会の運びとなりました。

議事運営につきましては、議員各位また町長をはじめ執行部の関係各位には、会期中ご協力を賜り、御礼を申し上げます。

今定例会は、人事案件、動産の取得、条例改正、一般会計ほか各会計の令和６年度の補正予算等では、議員各位より多くの質疑があり、大変活発な定例議会でありました。

人事案件につきましては、平間喜久夫氏を副町長として議会で同意をいたしたところであります。平間喜久夫氏は、村上町長の補佐役として、今まで２期８年間務めてこられ、今後４年間引き続き町民の福祉向上、そしてまちづくりのためにご尽力をされますことをご期待を申し上げたいと思います。

今定例会において、議案第91号、動産取得の追認の案件については、あってはならない案件であり、議員各位から指摘意見が出されたところでありました。今後２度とこのような事案が発生しないように、職務に専念されることを強く要望をいたします。

また、議案第94号の老人憩いの家に関する条例の一部改正においては、修正動議が提出され、可決されております。

さらに、一般会計補正予算では、蔵王病院に対しての附帯決議案が提出され、可決されております。

また本日行われた一般質問には５名の議員が登壇し、町民の目線で立っての質問、提案等でありました。

これらのことにつきましても、今後の町政運営に生かしていただくよう要望をしておきたいと思っております。

３月６日より新たな議会構成で始まり、今まで取り組んできた活動が町民の代表として期待に応えることができたのだろうかと、この１年間活動を通して、その内容を検証しながら、来年につなげればと思っておるところであります。

本日で、定例会12月会議は休会となりますが、通年議会として３月６日より始まった議会は本日をもって、今年の議会は閉会となります。12月27日をもって閉会となります。この１年

間、議会運営のご協力に対して、改めて御礼を申し上げたいと思います。

最後になりますが、議員各位には、寒さも一段とこれから厳しくなります。最近インフルエンザやコロナ感染が増加しているとのことであります。健康には十分留意をされましてご活躍されることを願って、休会の挨拶に代えさせていただきます。大変お疲れさまでございました。

次に町長から挨拶があります。町長。

○町長（村上英人君）　議会定例会の12月会議の閉会に当たりまして、一言御挨拶を申し上げさせていただきます。

12月５日の開会から本日までではありますが、人事案件、動産の取得、工事請負契約の変更、条例の一部改正、各種会計補正予算など全15議案に対しまして、慎重にご審議を賜りまして、衷心より厚く御礼を申し上げます。

議員の皆様からいただきましたご意見、ご指摘等につきましては、いずれも厳正に受け止めまして、現状並びに課題の所在を十分に認識しまして、町政発展のため適切に対応してまいりたいと考えております。

また今議会でありますが、５名の議員の一般質問をいただきました。それらの内容や今後の展望などにつきましては、本日議論させていただきましたところでありますので、しっかりかつ真摯に受け止めまして、内容を十分に精査しながら今後の町政運営に生かしてまいりたいと思っております。

ずっと住み続けたい、住んでよかったと思えるようなまちづくりに職員一丸となって進めてまいりますので、来年もこれまで同様、ご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

さて、今年も残すところ僅かとなりました。来週の土曜日21日には冬至を迎え、寒さもますます強くなってまいります。そして今日でありますが、えぼしスキー場石子ゲレンデは今日、スキーのオープンであります。24日が下まで、高原のほうもオープンさせる予定と聞いております。

議員の皆様におかれましては、風邪、インフルエンザなど十分ご留意いただきながら、ご家族おそろいで穏やかな年末を過ごされ、輝かしい新年を迎えられますことをご祈念申し上げたいと思っております。

なお、令和７年の初議会でありますが、１月６日月曜日に召集させていただきます。新年にまた元気な姿で皆様にお会いできることを楽しみにしております。今年１年大変お世話にな

りました。ありがとうございます。

○議長（佐藤長成君）　ここで念のため申し述べておきます。

明日12月13日から27日までの間は休会となっておりますので、27日に閉会宣言をしなくても、27日を過ぎれば議会は自然閉会となりますので、ご承知おき願います。

本日は、これをもって散会いたします。

大変お疲れさまでございました。

午後３時５６分　散会

上記会議の次第は、事務局長の記載したものであるが、内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。

議 会 議 長

署名議員１番

署名議員２番